

地球と人と社会とともに

学研グループ

C S R
REPORT

2021



Gakken

CONTENTS

2	編集方針
3	学研グループ理念・ビジョン・行動指針
4	学研グループ環境憲章・企業行動憲章・人権憲章
6	ザ・トップ対談
10	2030年に向けて 新グループビジョンと価値創造モデルを策定
12	学研グループ中期経営計画 Gakken2023
18	学研グループのCSR
20	環境 環境マネジメント 原材料の調達 水・大気・廃棄物 気候変動 生物多様性 【Topics】環境課題に関する啓発活動
24	社会 お客様のために 株主・投資家のために 取引先のために 社員のために 社会のために 【Topics】学研版地域包括ケアシステム
34	ガバナンス コーポレートガバナンスと内部統制 コンプライアンス リスクマネジメント
38	学研グループの会社一覧
39	一般社団法人 日本能率協会による 第三者意見

編集方針

- 学研グループでは、毎年、「学研グループCSRレポート」を発行しております。環境活動に関する報告はもとより、ISO26000/SR 7つの中核主題（組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）を強く意識し、当社グループとさまざまなステークホルダーとの関わり、社会課題解決に向けたグループの社会貢献活動などを幅広く掲載することで、報告内容の充実を図っております。
- 「CSRレポート2021」は学研グループが果たす社会的責任について、社会課題の解決のために行っているさまざまな取り組みをステークホルダーの皆様に関わりやすくお伝えし、皆様とのコミュニケーションツールとして活用することで、当社グループのCSR活動の見直しと改善の機会として役立てることを目的としています。
- 掲載情報は、各種の報告書作成ガイドライン等を参考に、有識者コメントや第三者意見などを踏まえ、社会にとっての重要性と学研グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定しています。

参照したガイドライン

- GRIサステナビリティ・リポーティング・スタンダード
※対照表は下記のウェブサイトに掲載しています。
- ISO26000（社会的責任に関する手引き）

報告対象期間

2019年10月～2020年9月（一部対象期間外、2020年10月以降の情報も含んでいます）

報告対象組織

原則として学研ホールディングスおよび学研グループ各会社を対象としています。個別の対象範囲を定義しているものについては、当該箇所に明示しています。

Webサイトから閲覧やダウンロードができます。

<https://ghd.gakken.co.jp/csr/>



「戦後の復興は、教育をおいてほかにない」

学研の歴史は、創業者古岡秀人の社会課題解決への強い信念から始まりました。
その信念は今も、私たち一人ひとりに受け継がれています。

私たち学研グループは
すべての人が心ゆたかに生きることを願い
今日の感動・満足・安心と
明日への夢・希望を提供します



想像の先を、創造する

人のため、社会のために
まなび続ける
情熱とスピード感を持つ
個の力を集団の強さに
現状に満足しない

学研グループ 環境憲章

学研グループは、美しい地球を次の世代に引き継ぐために、出版をはじめとした多様な事業を通し、人々の「地球を大切に作る心」を育むとともに、自らの企業活動においても、環境保全に向けて積極的に取り組みます。

(2003年12月制定)

学研グループ 企業行動憲章

私たち学研グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い 今日感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」という企業理念の基に、教育・情報・文化などの分野で、世の中の人々が求めている価値に応える企業活動を目指しています。

私たちは、学研グループの一員として、長年培ってきた「学研」ブランドに責任と誇りを持ち、法令・社会倫理を遵守し、その社会的責任を果たしていきます。

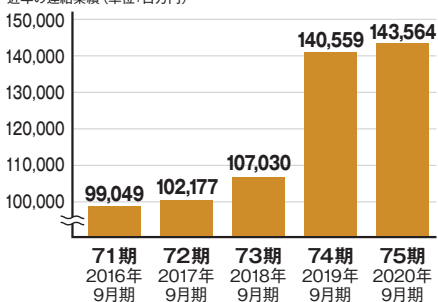
学研グループの役員及び社員のすべてが、「学研グループ企業行動憲章」に基づいた行動を実践し、コンプライアンス経営を推進していきます。

学研グループの今 (75期)

売上高・営業利益

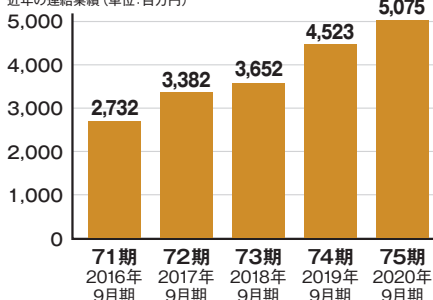
■ 売上高
▶ **143,564**百万円
(前期比3,005百万円増加)

近年の連結業績 (単位:百万円)



■ 営業利益
▶ **5,075**百万円
(前期比551百万円増加)

近年の連結業績 (単位:百万円)



事業内容 ※76期からは「教育」と「医療福祉」の2分野で事業を展開。

教育サービス事業

地域で信頼されている学習教室・進学塾の運営及び、家庭教師派遣サービス事業を全国展開しています。「自分で考える力」を育てる学研教室をはじめ、生徒一人ひとりに向き合い、学ぶ楽しさを伝え、やる気を引き出して力を伸ばします。

教育ソリューション事業

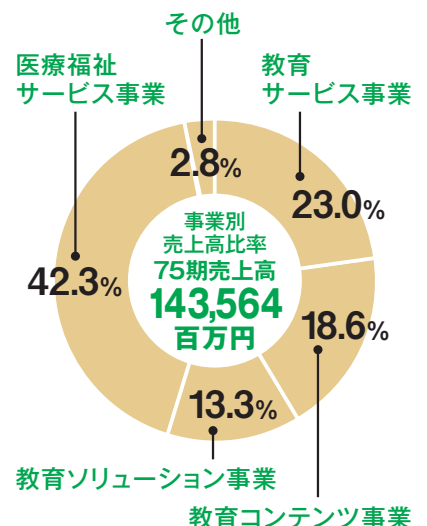
幼稚園・保育所向けに保育絵本、保育教材・用品、幼児教室、保育者研修を提供しています。また、小・中学校向けには教科書・指導書、特別支援教材を、高等学校向けには小論文・模試を、大学向けには入試・就職支援、企業向けには採用支援、社員研修を提供し、学校・企業教育現場を強力にサポートします。

医療福祉サービス事業

「高齢者福祉」では、サービス付き高齢者向け住宅・グループホームを中心とした高齢者住宅、各種介護サービス等の企画・開発・運営を国内外で展開しています。「子育て支援」では、未就学児には認可・認証保育所、こども園、就学児向けの学童保育施設を運営しています。

教育コンテンツ事業

取次、書店ルートにおける児童書・学習参考書・実用書籍・雑誌等を発行・販売しています。また、出版と連動したデジタルコンテンツの制作・販売、電子出版配信事業、教材開発、教育ICTサービスの企画制作、メディア運営及び、文具・玩具の企画製作・販売を行っています。



お客様のために

製品・サービスの高度な安全性と適正な販売活動で、お客様の信頼を得ます

株主・投資家のために

経営情報を適正に開示し、株主・投資家との信頼関係を築きます

取引先のために

すべての取引先と公平な関係を築き、公正で自由な市場競争を行います

社員ののために

人権を尊重し、社員が創造性を最大限に発揮できる企業風土を築きます

社会のために

社会貢献活動や環境保護に取り組み、社会の一員としての責任を果たします

(2003年5月制定)

学研グループ 人権憲章

私たち学研グループ（以下、当社グループ）は、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い 今日感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念に掲げています。理念の基盤にあるのはいうまでもなく人権尊重の精神であり、当社グループとして、望ましい人権尊重社会の実現に向け努力することを企業の社会的責任と位置付けています。当社グループは、学研グループ人権憲章（以下、本憲章）に基づき活動していきます。

本憲章は、グループ理念を実現するため、当社グループの人権尊重の考え方や責任について示すものです。

(2020年11月制定)

※全文は<https://ghd.gakken.co.jp/group/philosophy/human/>をご覧ください。

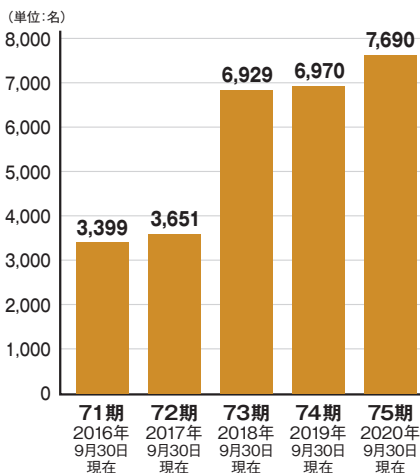
会社概要

- 商号 株式会社学研ホールディングス
- 事業内容 教育サービス事業、教育コンテンツ事業、教育ソリューション事業、医療福祉サービス事業、その他

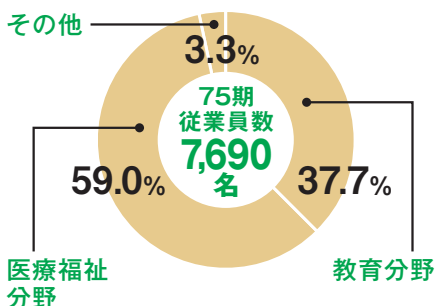
- 所在地 東京都品川区西五反田2-11-8
- 設立 1947年3月31日(1946年創業)
- 従業員数 7,690名 [連結]2020年9月30日現在
- 売上高 143,564百万円 [連結]2020年9月期

従業員数 ▶ 7,690名

■ 近年の推移



その他



海外拠点 ▶ 15か所 ※海外の日本人向けサービスの拠点は除く

<p>学研(香港)有限公司</p> <p>学研グループの海外生産拠点。教材から生活用品まで幅広い商材を開発。世界へ向けたものづくりを行っています。</p>	<p>Gakken Ace Education Co.,Ltd.</p> <p>ミャンマーのIT企業との合弁会社。主要都市で上位中間層から富裕層を対象に学研教室を展開。プログラミング教室も始めています。</p>	<p>Gakken Jakarta 駐在員事務所</p> <p>学研のインドネシア展開に向けての市場調査や、国際ブックフェア参加など東京本社をサポートを行っています。</p>
<p>Gakken Education Malaysia Sdn.Bhd.</p> <p>英語教材を用いて、マレーシアの幅広い層を対象に、主要な都市部を中心として学研教室を展開しています。</p>	<p>メディカル・ケア・サービスの海外各拠点</p> <p>中国を中心に介護施設を運営。また介護人財のスタッフィングや施設運営のコンサルタントなど幅広く事業を展開。</p>	<p>アイ・シー・ネットの海外各拠点</p> <p>開発途上国での政府開発援助(以下ODA)プロジェクトを実施。民間セクターとも連携しながら社会課題の解決に貢献しています。</p>

学研ホールディングス代表取締役社長

学研ホールディングス社外取締役

宮原博昭 × 城戸真亜子

学研ホールディングスは、2020年11月に中期経営計画 Gakken2023 を策定、

改めて教育と医療福祉のトップカンパニーを目指すべくスタートを切った。

社長の宮原博昭と画家で社外取締役の城戸真亜子にこれから学研グループが目指す方向について語ってもらった。



「社員の底力で6期連続で 増収増益を達成できました」(宮原)

「社員の皆さんの使命感に満ちた表情が 印象に残っています」(城戸)

城戸：2020年はコロナ禍のこれまでに体験したことのない1年でした。対談を行う本日も収束の方向性は見えていません。このような状況の中で全国の医療従事者をはじめ感染防止にご尽力されている関係者の皆様に本当に深い敬意と感謝を申し上げます。

宮原：新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々、および、ご家族、関係者の皆様に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。

城戸：コロナ禍で社長として難しい舵取りをされてこられたが、学研グループの75期の取り組みをどう評価されていますか？

宮原：学研グループの高齢者施設、保育施設、塾や学研教室などは、社会にとってなくてはならないインフラであるということが改めてわかりました。お客様や従業員の健康・安全を最優先として感染防止策を強化しながら、サービスを継続したことは評価できていると思います。

一方、塾や学研教室は学校が閉鎖された影響で事業的に厳しい状況にありました。オンライン授業などを進め、学習サポートを継続しました。結果として計画には届きませんでしたが、増収増益を6年連続で達成できたというのは、臨機応変に対応できる社員の底力と努力のおかげだと思っています。

城戸：『Gakken家庭学習応援サイト』として学習コンテンツを無償で提供しましたね。3月2日という早い段階で公開されてテレビでも取り上げられました。非常に素早い対応でしたが、宮原さんの直々の指示だったと聞いています。

ちょうどその頃だったと思います。教育分野の社員の皆さんが「今呼び出しがかかったよ」と言いながら、社長室に向かう姿を見かけました。自分たちは子どもたちの学習のために使命があるんだという緊迫感とともに、生き生きとした表情だったのが印象に残っています。

宮原：『Gakken家庭学習応援サイト』は、学習コンテンツをたくさん持っている学研だからこそできたことです。一方で出版部門は多くの商品を投入することもでき、本の持つ力も再確認しました。ただ、厳しい言い方かもしれませんが、自社だけでなく他社や業界を巻き込んでもっと大きな取り組みにしたかったなと思いますね。

城戸：私は今回をきっかけに学研グループのデジタルトランスフォーメーション(以下DX)が推し進められたと感じています。下地はできたので、あとは揺るぎないものにするためにはどうしていったらいいかの段階だと思いますね。

宮原：中期経営計画Gakken2023では、DXとグローバルの事業推進を大きな柱としています。



宮原博昭

1959年生まれ。1986年学習研究社入社、学研教室事業部長、執行役員第四教育事業本部長、学研ホールディングス取締役などを歴任、2010年12月学研ホールディングス代表取締役社長に就任。公益財団法人古岡奨学会 代表理事(2016年～)。

DXの推進ではさまざまな教育機会の格差を埋めることに加え、医療福祉の現場で、一人ひとりの労働負荷を下げ、生産性を上げていくような取り組みを継続していきます。スマート介護・保育による行動解析、介護ロボットの活用、認知症予防やICTサ高住(サテライトサ高住等)の展開で、DXの推進には人財も含め積極的に投資をしていきます。

またこの2つに加え、幼児教育、認知症、文教市場に対しても積極的に取り組んでいきます。全部で5つある事業の柱はすべて外部環境の変化を取り入れたもので、今までのやり方を変え、学研そのものが大きく変わること中期経営計画は達成できると考えています。

「教育の格差に取り組もうと考えられた 背景は？」(城戸)

「子どもの頃の教会で聞いた話と カブスカウトの経験です」(宮原)

城戸：中期経営計画の発表の中で、長期ビジョンとして2030年のグループ事業の姿を示されていますが、具体的には2030年に学研グループはどのような会社になっていると考えますか。

宮原：教育と医療福祉のトップカンパニーになっていると考えています。収益構造としては、デジタルが40%超、グローバルが30%超であることです。学研の事業は成熟した国内市場に偏りすぎていたことが長年にわたる課題でした。そこを教育などのODAを事業とするアイ・シー・ネットがグループ化したことによって、これまで商材ごと、小さな地域の単位であった海外展開を、国、地域という視野で広げていくことができるようになりました。日本の教育や医療福祉の経験を世界に提供することで、「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念にある社会の実現に取り組むことができます。

もちろんSDGsは、今の学研グループの重点目標の3・4・11だけではなく17全部やりたいし、やらないといけないと考えています。2030年までには17の目標全部に貢献することは当然だと思っています。

特に思うのは、17の目標をバラバラにやるのではなく、繋がりの中で取り組んでいくことの大切さです。目標1の貧困



城戸真亜子

1961年生まれ。画家。
2006年より「学研・城戸真亜子アートスクール」を主宰、2012年12月学研ホールディングス社外取締役役に就任、子どもたちの才能を発見し伸ばすノウハウと、働く女性としての感性や視点、幅広い知見に基づき、有益な助言をいただいている。

と目標4の質の高い教育についてはとても密接な繋がりがあ
ります。教育格差の原因に貧困があり、貧困の原因に教育
格差があります。地域差や所得差を含めて教育をどう届ける
か、貧困と質の高い教育を同時に解決することで学研ならで
はの結果を出していきたいと考えています。

城戸：広く世界の子どものための教育の問題を解決することの
助けになりそうですね。DXについても宮原さんはずいぶん前
から「DXの推進を行うことが教育格差をなくすことに繋がる
んだ」っておっしゃっていて、やっとそれに世の中が追いつい
てきた感じがします。いつからそのようなことを考えていらっ
しゃったのでしょうか。宮原さんの中では、たぶんずっと昔か
ら「こういうふうにならないかな」というパズルみたいなもの
があるんだろうなと思っているんですが。

宮原：子どもの頃のルーテル教会に通った経験が大きいで
すね。毎週、日曜日だったかな、10円を持って行って帽子の
中に入れてお説教を聞くんです。世界の話をしてくれて、エチ
オピアの子どもたちはお金はなくても、火事があったら、みん
なでなければ水をかけて消すという話が心に残っています。
それから、カブスカウトの活動も。みんなで困っている人が
いれば協力するという考えが基本にあり、今考えるとSDGs
のような活動をしていたんじゃないでしょうか。

SDGsは学研に合っていると思います。「想像の先を、創造
する」という新しいグループビジョンができましたが、未来に
向かってみんなで力を合わせてがんばる——目先のことだ
けにとらわれず、自分たちの活動がそのままよりよい社会づく
りに繋がっていくというのは、まさにSDGsの考え方です。

20年以上前のことですが、学研が業績の関係で支社の
整理を始めた頃、逆に学研教室は増やそうということになっ
て、城戸さんのところに協力をお願いに上がったんですよね。
お陰様でだいぶ伸びました。

城戸：そう言ういただけるとありがたいです。

宮原：そのときに生徒を集めることではなく、学研教室の先
生の育成にお金をかけたんです。よい先生を育てると生徒
は増えていくから。こういう手法は一見遠まわりに見えるかも
しれませんが、学研らしいやり方ですし、SDGsの目指すもの
だと思います。だからSDGsもSDGsを語る人を育てる、増や
すほうがいいですね。そうすれば自然と拡散していくじゃない
ですか。そのためにはやっぱり書籍を出さないと。

城戸：学研はわかりやすく伝えるということが得意なので期
待しています。『なぜ僕らは働くのか 君が幸せになるために
考えてほしい大切なこと』(池上彰監修、学研プラス刊)もそ
うです。いい本で、大人でも開くと「なぜ自分はこの仕事をし
ているのか」ということが確認でき、励まされます。改めて言
葉の持つ力の大きさを感じました。SDGsについても学ばなく
てはいけないのではなく「どんなふうに自分が関われるだろ
うか」とか「知らず知らずにやってきたことだ」など自己啓発
や自己肯定感に導くことが学研の役割だと思います。

「学研版地域包括ケアシステムは クリーンエネルギーでやれるといい」(宮原)

「あらゆる人が活躍できるような 社会を創ってできれば、 学研はより信頼できる会社になります」(城戸)

宮原：2022年卒学生の就職人気ランキングで講談社が4位
になりました[※]。コロナ禍で本やコンテンツの重要性が見直
され、学生の出版社に対する意識が変わってきていますね。
学研も負けてはいられないです。

城戸：経営会議で、アメリカではGoogleからテスラに従業
員が移っているという話が出ました。スペースXの開発や
環境に配慮した最先端の事業活動をしていることで、
「カッコいい!」「自分も関わりたい」と。これから企業に
とってESG投資など、環境への対応がますます重要になっ
てきます。

宮原：学研グループは製造部門を持っていませんが、事業
が直接的に環境に与える負荷は認識しておく必要があります。
リサイクルを進めているといっても出版事業では紙を大
量に使い、高齢者施設の増加でエネルギー消費量は
伸びています。環境に対してもっと敏感に取り組む必要があ
ると考えています。76期は環境活動としてグループ各社に温
室効果ガスの排出量の把握に取り組むことを指示していま
す。併せてDXの推進による業務改善、プラスチックの代替
素材の調査なども行うようにしています。

実現はしていませんが、自前で再生エネルギーを作ること
も考えました。バイオマス発電所や水力発電所を見学に行っ
たりもしました。

北海道に王子製紙の水力発電所があるのですが、そこでは
明治時代に作られたGE(ゼネラル・エレクトリック社)製の
発電機や仕組みがいまだに使われているんです。一度
作った設備を長きにわたって使い続け、水力により電気や紙
を作る。とてもエコな流れですね。

城戸：私も行って見てみたいですね。エネルギーの話は時々
宮原さんもされていますが、学研も何らかの形でできるとよいで
すね。今はコンパクトに発電できる時代になってきていますし。

宮原：高齢者施設の屋上に太陽光発電パネルを入れること
も考えています。自分たちの施設の使用分はクリーンなエネ

ルギーを作ろうってことなんです。サービス付き高齢者向け住宅(以下サ高住)で150、認知症高齢者グループホーム(以下グループホーム)で300以上の施設があるんですから。その面積を考えると大きいですよ。

学研版地域包括ケアシステムをクリーンエネルギーで動かせると本当の意味で地域に根差したものになります。

城戸：ダイバーシティ、特に女性が活躍できることも会社を選ぶポイントになっていますが、学研も女性役員の起用についてグループ全社に1名以上という目標を達成しました。

宮原：城戸さんが女性役員の先駆者ですね。学研グループは従業員の66.4%が女性です。管理職比率は24.8%で、当初の政府目標の“2020年までに30%”には届いていませんが、今後は可能な限りこの比率を高めていく必要があります。

城戸：起用するだけでなく育成・研修も並行して進められるとよいですね。いろいろな可能性を広げていただきたいです。ジェンダーだけでなく、人種、国籍、障がいのあるなしも含めて。

クロッカ(児童発達支援施設)の存在もそうですよね。発達障がいや、「障害」ではなく才能と捉える。そういうことを気づかせてくれる施設を作っていくというのは、社会に対して大きな安心を提供していると思います。

このようにあらゆる人が活躍できるような社会を創っていければ、学研はより信頼できる会社になります。

宮原：クロッカは、これからもっと展開しないといけない施設です。

城戸：あとは、人生100年時代へのシニアの取り組みですね。「どうやって残りの人生を過ごすか」ではなくて、どんなチャレンジができるか、いろいろなことを楽しんで生きようとする、その支えとなるようなサービスやコンテンツを提供する会社になっていければいいと思います。

する、その支えとなるようなサービスやコンテンツを提供する会社になっていければいいと思います。

宮原：そこは学研がやるべき分野ですね。

城戸：私はいつも自然の中に見られる命の力強さと儚さ、互いに響き合い繋がり合っていく水や光の美しさを描いています。作品を通じてサスティナブルな社会の大切さを発信していくことが自分の役割だと思っていますし、こうして学研でもお仕事をさせていただいていますので、子どもたちにも創造する面白さや生きていくことの楽しさを伝えていきたいと考えています。

宮原：残すもの、伝えるものがあるっていいですよ。城戸さんのような画家の方々の作品、音楽も残りますよね。芸術やスポーツ、科学……。いろいろなものを残し、未来に繋げていきたいですね。本も形として残っていくし、多くの人の頭の中でどんどん受け継がれていくから。やっぱりいい本、いいコンテンツを作らないと。

城戸：心配なのは、この時代はもうすべてオンラインでできるんじゃないかって考えられているところです。やっぱり人は、集団の中で自分の個性に気づいたり、人として協力して何かを成し遂げる喜びを知るのですから。

学研はそういうリアルな場もあるので、両方の大切さをこれからも広げていってほしいですね。教育って残っていくもので、心の中で受け継がれていくことなので、すごく大事だしやりがいのあることだと思います。

宮原：SDGsの考えに直接繋がる学校があるといいですね。

城戸：学校はぜひ作ってください。これからも期待しています。

2021年1月初旬取材。ウイルス感染に十分留意しながら対談を行いました。

学研グループの新型コロナウイルス感染症拡大への対応

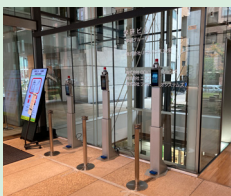
感染対策

感染拡大防止対策を実施して、ステークホルダーの安全を確保

お客様やお取引先、当社従業員とその家族を始めとするすべてのステークホルダーの安全確保と感染拡大防止のために、さまざまな対策を実施しました。

学研東京本社ビルをはじめ各施設では、検温、手指のアルコール消毒、マスク着用をルール化し、三密(密集、密接、密閉)状態を避け、換気の徹底を行いました。IT環境を急速に整備し、在宅勤務を推進。Zoom Roomの設置により、リモート会議を加速させました。

また、すべての従業員にマスクとマスクケースを配布し、従業員一人ひとりに向けた感染拡大防止対策への取り組みを行いました。



◀学研東京本社ビルのエントランスには非接触型体温計サーモカメラを設置。

社会支援

子どもたちと医療現場の学びを支え、雇用安定のための取り組みも実施

2020年3月に出された小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に向けた休校要請時には、休校初日に『Gakken家庭学習応援サイト』を立ち上げ、学研グループが持つ多彩なコンテンツを無料提供。子どもたちの学びを支えました。

また、学研メディカルサポートの契約病院の看護師の方々の支援として、看護書籍と児童書を寄贈するとともに、人気コンテンツの2か月間無料提供も行いました。

メディカル・ケア・サービスと学研ココファンは雇用環境悪化に伴う求職者の受け皿として、1,000名の採用枠を確保し、雇用機会を創出。雇用の安定に貢献しました。



▶医療現場で役立つ看護書籍2冊と児童書1冊を寄贈。

事業による支援

ウィズコロナでも継続可能な新事業や取り組みを開始

学研香港では、2020年2月よりマスク・手袋・防護服等の取り扱いを開始し、品薄感の高まる中で、医療現場や横浜市などの自治体、高齢者福祉施設の要望に対応しました。

塾や保育施設では、リモートとリアルを併用し、その知見を教育アライアンスネットワーク(P.27)加盟塾を中心に展開しました。また、TOKYO GLOBAL GATEWAYでは、専用端末不要のVR技術を導入し、自宅や学校にないから海外研修・体験を可能にする学習サービスを開始しました。

サ高住やグループホームでは、リモートによるご家族や外部との交流やイベントを実施し、新しい生活様式への対応を行いました。



▲子どもたちの交流イベントもリモートで実施。



▲リアルな施設では再現できないこともVRならば可能。

2030年に向けて

新グループビジョンと 価値創造モデルを策定

■ グループビジョン・行動指針を刷新

グループ一丸となり、2030年のあるべき姿を実現するために、新たに「グループビジョン」と「行動指針」を策定しました。

新グループビジョン

想像の先を、創造する

すべての人が、自分の未知の可能性を発見する瞬間。
社会が思い描く遙かな理想を、実現できる場所。

私たちは、そんな無数の【想像の先】を追求し続けます。

いま目の前にいる人の悩みや課題に寄り添い、
心の中の小さなこえや、誰も知らない景色を想像すること。
その願いを叶えるために、時として常識を疑い、
あらゆる知恵と情熱を結集すること。

そして私たちは、想像の先にあるものは、
新たな日常であると考えます。

めまぐるしく変化する世界の中で、
人々の生活になじみ、愛される、
そんな次世代の「あたりまえ」を、0【ゼロ】から創っていく。
それが私たちの願いであり、使命です。

私たち学研グループには、
人の一生の灯火となるような、
お金や数字で計れない無上の価値を創り続けるという、
変わらない思いがあります。

だからこそ、まだこの世界にない、
想像の先を、創造するために、
私たち学研グループは挑戦を続けます。

新行動指針

人のため、社会のために

顧客の潜在欲求を捉え、社会のニーズに
応えるために考え抜きます

まなび続ける

変化することを楽しみ、自らを高め続けます

情熱とスピード感を持つ

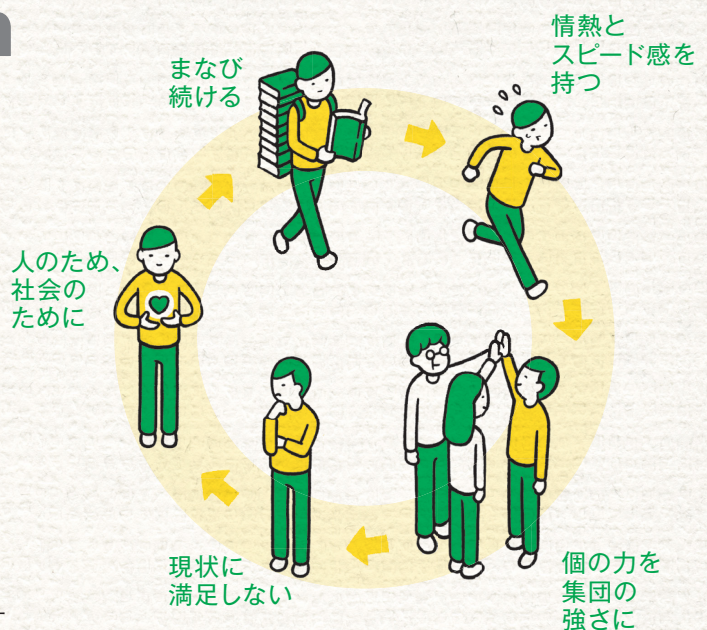
誰よりも、どこよりも早く、熱意をもって行動します

個の力を集団の強さに

仲間を集め、同じ目標に向かって挑戦します

現状に満足しない

従来の常識にとらわれず、あらゆる可能性を追求します

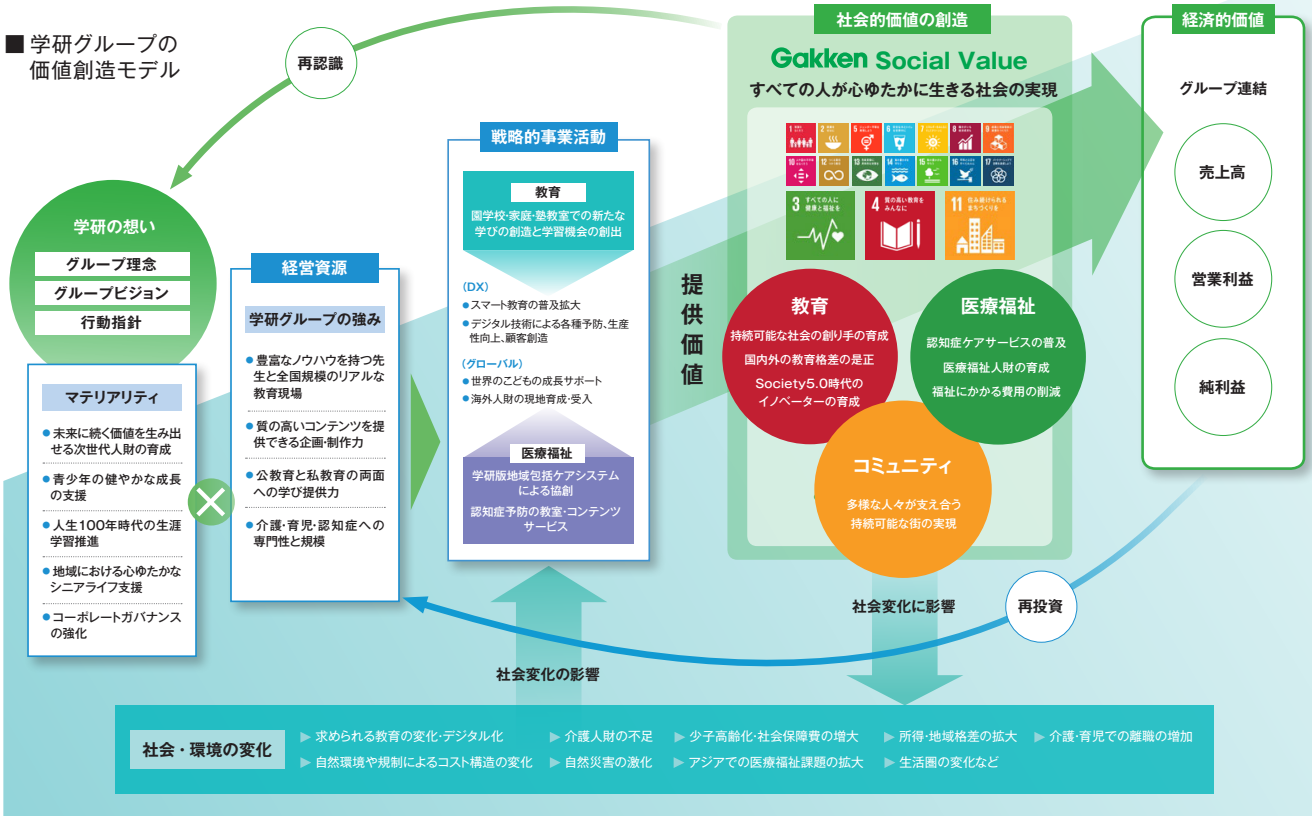


■ 学研グループの価値創造モデルを策定

学研グループは、社会的価値を生み出すことが、同時に経済的価値を生み出すことになるというユニークな企業です。

教育・医療福祉の事業はいずれも、すべての人が心ゆたかに生きる社会の実現という無上の価値を創造します。

事業活動の成果は、まず先に社会に対する価値として提供され、その付加価値が高ければ高いほど、企業としての売上、あるいは利益という形で返ってくると考えます。このように、社会とともに価値を創り上げることで社会がより持続可能となり、学研グループも持続的に成長を続けます。



[社会的価値の開示について]

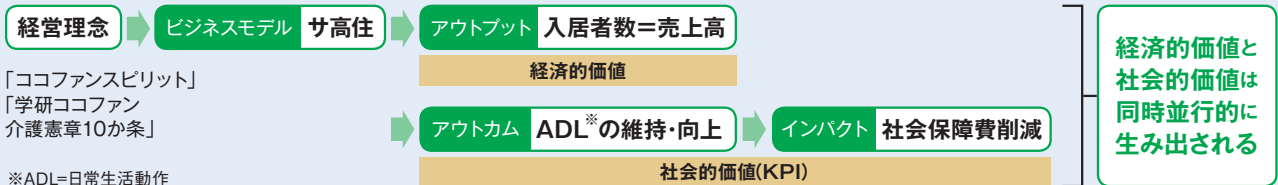
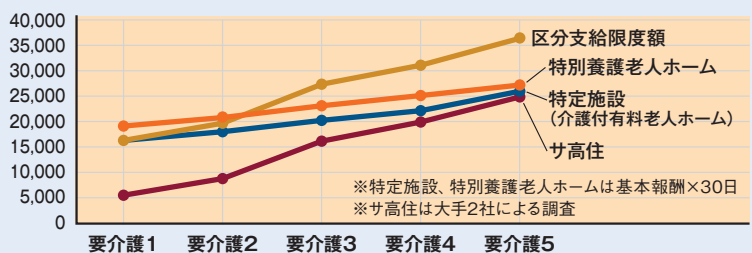
学研グループが生み出す社会的価値は、できる限り定量的な指標（KPI）で社会と共有していきます。指標を常に

モニタリングをしていくことで、学研グループの取り組みの進捗を示していきたいと考えています。

学研ココファンのサービス付き高齢者向け住宅の価値創造

学研ココファンのサ高住は、介護のステージに合わせた必要なサービスを提供することにより、特別養護老人ホームなどに比べて社会保障費を抑えられる仕組みがあります。各種のプログラムにより入居者の元気な生活を支え、医療依存度を抑えながら長く住んでいただくことは、社会的価値を生み出すと同時に、事業を持続可能にする経済的価値を生み出します。

■ サービス形態別要介護度合と介護報酬の変化(単位:月あたりの介護保険単位数)



Gakken2023

『揺るぎない成長基盤の確立』

教育

新たなまなびの創造と
多様な学習機会の創出

医療福祉

トップカンパニーを目指し
持続可能な街づくりに貢献

DIGITAL

DX 加速とグローバル展開

GLOBAL

グループガバナンス強化と資本コスト経営

持続的な企業価値向上

学研グループを取り巻く事業環境の急激な変化の中で、いかなる不確実性にも翻弄されない強固な礎を構築する決意から、スローガンを「揺るぎない成長基盤の確立」と決めました。

このスローガンのもと、教育分野は「新たなまなびの創造と多様な学習機会の創出」、医療福祉分野では、「トップカンパニーを目指し持続可能な街づくりに貢献」をそれぞれの事業方針として掲げました。

同時に、グループ戦略としてDXの推進による事業収益力の強化、そしてグローバルでの展開による新たな成長の礎を築くことにより、10年後の事業収益構造は、デジタル領域がグループ収益の40%超を、グローバル展開による事業から30%を超える状態を目指します。

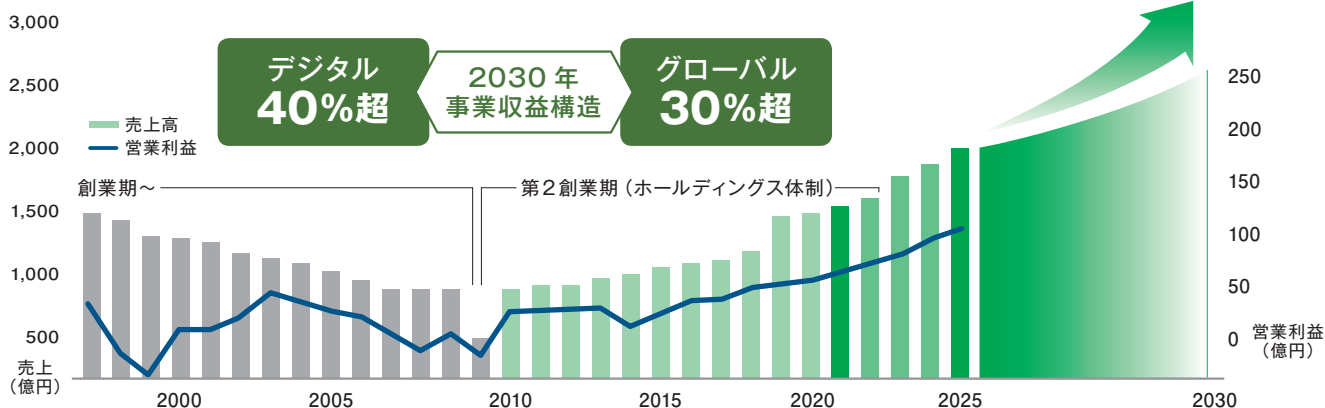
■ 経営指標と目標

(億円)	2020年 9月期実績	2021年 9月期見通し	2023年 9月期計画
売上高	1,435	1,460	1,650
営業利益	50	56	75
営業利益率	3.5%	3.8%	4.5%
当期純利益	23	28	38
当期純利益率	1.6%	1.9%	2.3%
ROE	6.2%	6.5%	8%
配当性向	31.9%	—	30%

マイルストーン目標 2025年9月期

売上高	2,000億円	教育/1,000億円 医療福祉/1,000億円
営業利益率	5%以上	
ROE	8%以上	
配当性向	30%以上	

■ 長期経営方針：10年後のグループ事業の姿



■ グループ経営

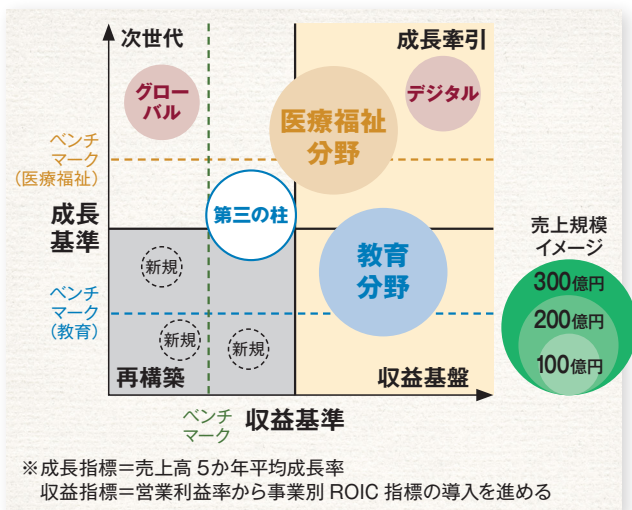
グループガバナンス強化と資本コスト経営

学研グループは、その時代の課題解決に挑み、「すべての人が心ゆたかに生きる社会の実現」を目指し、新たな発想で価値提供を行ってきました。持続可能な社会を創り上げることによって我々も成長を続ける——この創業当時から変わらぬビジネスモデルをより強固なものとするために、グループとして以下の4施策を推進し、どのような環境であっても常に成長し続けられる経営基盤を築きます。

学研版事業ポートフォリオ経営の練磨

従前からの事業ポートフォリオ経営を磨き上げ、各事業に応じた成長性と収益性の基準を定めることで、よりバランスを意識した経営を行います。さらには教育、医療福祉に次ぐ第三の柱を育て上げます。

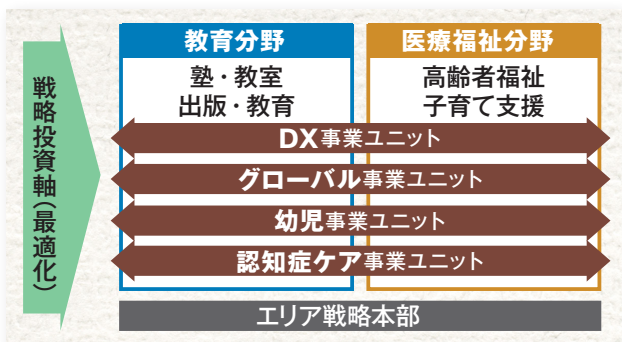
■ 事業ポートフォリオに見る中期戦略実現のイメージ



グループ事業運営体制の再編

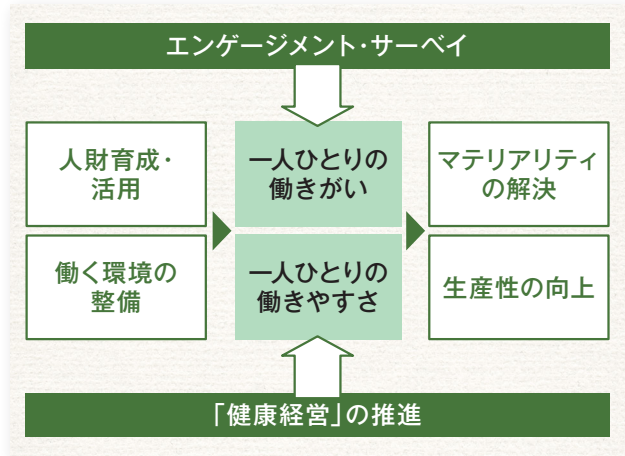
5つの戦略的投資領域を定め、教育と医療福祉の両事業分野に対して横断的に取り組む体制に再編し、これまで分散していた経営資源を、戦略的優先度に応じて最適配分を行います。

■ 事業分野×戦略領域のマトリクス経営



人的資本の活用

私たち学研グループの最も大事な経営資源は人財です。社員一人ひとりの「働きがい」「働きやすさ」は、お客様への付加価値を高めることに繋がります。社内の人財への投資はもちろん、社外からも積極的に人財の招聘・登用を行い、ダイバーシティとインクルージョンを推進することでより強い組織にしていきます。



人財を最も重要な経営資源と位置付け、学研グループの人財力を充実させます

学研グループの成長を支えるのは人財です。健康経営宣言(P.28)にもあるように、すべての従業員が「健康」で「心ゆたかに生きること」が事業の基盤であり、従業員が創造性を最大限に発揮できるよう、健康経営を積極的に推進していきます。また、グローバル人財・デジタル人財等の多様な能力の登用とすべての従業員が活躍する場の提供を進めていきます。一人ひとりの働きがいと働きやすさの追求により、学研グループの人財力を質・量ともに充実させていきます。



学研ホールディングス執行役員
人事戦略担当
田中 薫

キャッシュフロー創出と資本効率の向上

資本コストを意識した経営モニタリングの実践により、資本効率を高め、戦略領域への積極投資と安定した株主還元を実現します。



■ 「Gakken2023」教育分野事業戦略

新たなまなびの創造と多様な学習機会の創出



学研ホールディングス常務取締役
教育戦略担当

福住 一彦

基本方針

- 教育DX『スマート教育』による個別最適化学習の推進
- 人生100年時代の学習環境づくり
- 学校・塾・家庭の連携強化

目標指標

	売上高	営業利益率
目標指標	773億円→820億円	2.8%→5.5%

■ DXの推進で一人ひとりに個別最適化した学びを

一人ひとりに個別最適化した学びを実現するために、私たちは、教育のデジタル化を今まで以上のスピードで進めます。教材とともに指導をオンラインで提供することで、今まで課題であった、教育の“地域格差”“所得格差”などを0に近づけることが可能だと考えているからです。

これは“いい教材”と“いい指導”の両方を持つ、学研だからこそできる取り組みです。30年以上前から、教育現場のデジタル化の必要性は叫ばれてきました。インターネット環境の整備が進んだこと、デバイスの性能が飛躍的に向上したこと、そしてコロナ禍により子どもたちの学習環境が変わったことなど、さまざまな要素が重なり、今まさに注力し、成功に繋げるための条件が整ったように考えています。

一方で、学研の個別最適化学習には人間も大きな役割を担います。私たちが目指すのは、主体的に学ぶ力を持ち、自ら成長できる人間を育てることです。そのためにはAIの力だけでは足りません。子どもたちを励まし、導き、成功体験を何度もさせ、主体的に学ぶ力を身につけさせるには、人間の力が必要です。子どもの小さな変化から状況を把握し、コミュニケーションを取りながら、一人ひとりに最適な方法を創造する——学研の個別最適化学習は、この人間の無限の力で完成するDual型になっています。

■ 主体的な学びの提供力を活かしたグローバル展開

従来あった「教育サービス」「教育コンテンツ」「教育ソリューション」の事業セグメントの壁を取り払い、教育DXの推進やグローバル展開、幼児・社会人教育事業の推進などの重点施策に取り組みます。3つのセグメントが力を合

わせることで、幼児からシニアまでの教育を、効率よく、コンフリクトを起こさずに支えることができます。学校、塾、家庭のあらゆる学びのシーンで、あらゆる年齢層に、良質で的確な学びを提供します。

グローバル展開においては、教育だけでなく、看護、介護のコンテンツ提供も行っていますが、学研の強みは、コンテンツ提供だけではありません。海外の学研教室で驚かれるのは、子どもたちの学びに対する自発的な姿です。教室開始当初、集中して学習に取り組むことができなかつた子どもたちが、短期間で自ら学習を進めていく力を得ることが注目されるのです。この主体的な学びの姿勢や自ら学びを創造する力の獲得こそが、学研に求められていることであり、国内・海外問わず、私たちが未来に向けて、提供すべきことと捉えています。

持続可能な社会に向けて

教育DXの推進により、教育の“地域格差”“所得格差”の是正が可能になります。また、一人ひとりに個別最適化した学びの獲得は、次世代を担う人財の育成に繋がります。首都圏主導の日本における偏りを緩和し、さまざまな成長過程を経た、多様な考えを持つ人財が生まれることで、SDGsのゴールである持続可能な社会を創ることができると考えています。

教材や指導のデジタル化は子どもたちだけでなく、塾講師や学校の先生方の働き方も変えていきます。また、DXの推進で実現する教務の効率化で、教育現場の働き方改革は、画期的に速くなると確信しています。

■ 「Gakken2023」医療福祉分野事業戦略

トップカンパニーを目指し 持続可能な街づくりに貢献



学研ホールディングス常務取締役
医療福祉戦略担当

小早川 仁

基本方針

- お客様と職員の満足度向上
- 『学研版地域包括ケアシステム』による協創
- 子育て支援と高齢者支援の総合企業

目標指標

売上高	営業利益率
607億円→760億円	4.5%→4.7%

■ 「人財」「品質」「開発」でCS・ESのトップカンパニーに

今回の中期経営計画はバックキャストとフォアキャストの両方で作成しました。2030年に学研グループは、日本で医療福祉のトップカンパニーになるとし、そこからバックキャストして2025年の売上1,000億円の目標を設定。さらに、現時点からフォアキャストして2023年までにやっておかなければならないCS・ESの向上、拠点数の拡大に向け、「人財」「品質」「開発」を重点施策と位置付けました。

拠点数や売上でトップになることももちろん重要ですが、それだけでは意味がないと考えています。介護も保育も高い顧客満足度、従業員満足度の追求が大切です。CS・ESもトップでなければ真のトップカンパニーとは言えません。そのためにも、今回の中期経営計画ではCS・ESのさらなる向上を目指し、2030年に向けて進んでいきます。

その歩みを支えるのがDXの推進です。AIによる職員の行動分析を行い、人財の効率化・作業の効率化を行います。ロボットの導入や記録の電子化等も行っていきます。これにより、「人による保育」と「人による介護」に特化することが可能になり、人財の定着率やサービス向上に繋がっていくと考えています。

■ 学研版地域包括ケアシステムの協創

学研グループ全体で進めていくのが、学研版地域包括ケアシステムの協創です。理念に基づき、地域や所得の格差なく、さまざまな世代、さまざまな状況の人、すべての人が安心して住み続けることができる街づくりを目指しています。このシステム自体が誰一人取り残さないSDGsの基本的な考え方に繋がっており、そのまま持続可能な社会の実現に繋がると考えています。

私たちは、保育園から始まり、学童や学研教室、塾、大人の教室、サ高住、グループホームといった、すべての人の暮らしに寄り添い続け、あらゆるライフステージに対応できるように多彩なサービスメニューの提供を行っています。一昨年、療育施設の「クロッカ」も加え、その幅を広げました。今後も認知症予防を目的とした「学研ウェルネスCLUB」やICTサ高住、ライフ・エンディング事業など、人生をより豊かにするサービスを加え、進化させていきます。

現在、企業・自治体によるスマートシティ構築が進んでいますが、そのパートナーとして、お声がけいただく機会が多くなっています。それも、この取り組みに対する評価と捉えています。グループ内外の企業や自治体等とも手を組み、より一層学研版地域包括ケアシステムによる協創を進めていきます。

持続可能な社会に向けて

学研版地域包括ケアシステムの推進自体がSDGsの取り組みそのものです。街づくりと一体の介護や保育現場におけるDXの推進により、従業員の働き方が変化します。保育や介護の仕事はより専門性の高い仕事になり、働きがいが増すとともに今まで以上に多様な働き方が可能になります。

また、保育園などにおける子どもたちへの教育機会が増え、多くの持続可能な社会の担い手を育成することができます。環境面でも、グループ内のシスケアが設計するBELS対応やZEBの高齢者福祉施設が増えることで、気候変動の課題解決に繋がると考えています。

■ グループ戦略

DX加速とグローバル展開

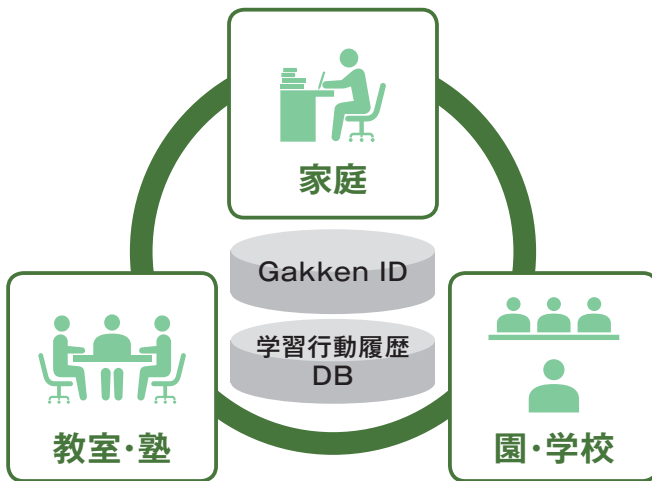
DX加速

- “デジタルイゼーション”を通じてスマート教育を加速させ、トップラインの成長を追求する
- 医療福祉のオペレーションを“デジタイゼーション”で変革し、ボトムラインの拡大を追求する
- グループ基幹システムなど各種IT基盤の共通化・集約化を進め、業務生産性や経営効率の向上を牽引する

目標指標

2021-2023年
収益の
10%以上に貢献

「揺るぎない成長基盤の確立」のためには、DXを通じた付加価値と生産性の向上による、収益力向上が不可欠です。学研グループ全社のあらゆる領域でDXを推進し、まずは2023年までに事業収益の10%をDXが貢献している状態を、そして将来的にはSociety5.0の価値創造社会をリードする企業体を目指します。



個別最適化された顧客価値を創造するために まずグループ内のDX組織を拡張

学研グループはDXを通じて、「リアル施設を中心とした多数・多様な顧客接点」と「日々創造されている幅広いジャンルのコンテンツ」を、センシング技術やクラウドサービスで接続し、そこから得られる膨大な顧客データを分析し、個別最適化された顧客価値を創造します。その実現を目指し、「教育領域のデジタルイゼーション」「医療福祉領域でのデジタイゼーション」「グループ基幹システムの共通化」の三大方針を掲げました。76期は、従来のDX組織を拡張し、DX戦略本部を創設し、DX人材の外部登用、社内人材へのDX教育も強化します。



学研ホールディングス執行役員
DX 戦略担当
渡辺 悟

■ 教育DXの取り組み一例 「三位一体で学びの体験」

学研グループが提供するコンテンツ・サービスの連携を強化することで、お客様一人ひとりに最適化された学びの提供を目指します。

グローバル展開

ODAを通じて、開発途上国の課題解決に取り組むアイシー・ネットがグループインしたことにより、学研グループはグローバルの知見と人的な繋がりを手に入れることができました。SDGsの基本理念「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、私たちが培ってきた経験を、海外にも提供していきます。

■ グローバル展開

- 日本の経験を世界に提供：
「誰一人取り残さない」社会の実現に「人づくり」で貢献する
- 世界の経験を日本に提供：
豊富な海外経験で日本のグローバル化に貢献する
- 同時多発の海外拠点開発：
人的ネットワークによる現地密着の活動を加速

目標指標(5か年)

2021-2025年
売上高
70億円弱
↓
200億円

国内外の協力体制を整え、規模を拡大させながら グローバル展開を進めていきます

グローバル展開の成功の鍵は「All Japan・現地拠点とパートナー・一気呵成」と考えています。

学研グループの今あるコンテンツやサービスだけにこだわらず、国内のさまざまな企業と協力し、All Japanで臨みます。海外の現地拠点の開発、信頼できるパートナーとの提携を一気に進めることで、ニーズを踏まえた開発を展開します。

まずは最も重要なインフラとなる現地拠点開発を、5年で30拠点とすることを目標に、点から面へと事業規模を拡大していきます。



学研ホールディングス取締役
グローバル戦略担当
百田 顕児

前中期経営計画

「Gakken2020」を振り返る

前2か年計画「Gakken2020」は、「次代を拓くグループ力の結集」をスローガンに掲げ、持続的成長による企業価値向上に向けて各種施策に取り組む、業績目標の達成に向け順調に推移していました。また、ソーシャルボンドを通じた資金調達や、株式分割による流動性向上を図るなど、事業と経営の両面において着実に施策を実行してきました。

しかしながら、本計画の2年目である75期第3四半期以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により生活行動様式は大きく変化し、当社グループの事業活動にも多大な影響をおよぼしました。そのような環境下ではありましたが、事業ポートフォリオ経営や収益構造での取り組みが奏功したことに加え、すべての社員が能動的に危機対応を行えたことで影響は軽微なものに抑えられ、利益面では計画に僅かにおよばなかったものの、増収増益という結果を残すことができました。

「経営基盤の強化」で掲げた全社的な施策に関しても、昨今の環境変化に応じた修正を加えたくて「Gakken2023」にて引き続き取り組んでいきます。

■ 経営指標の達成状況

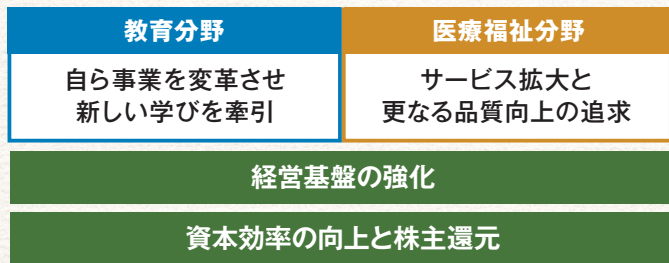
(億円)	2018年9月期実績	2019年9月期実績	2020年9月期当初計画	2020年9月期修正計画	2020年6月末業績予想修正	2020年9月期実績	対修正計画評価	
売上高	1,070	1,405	1,400	1,430	1,410	1,435	+5	○
営業利益	36	45	50	51	46	50.7	△0.3	
営業利益率	3.4%	3.2%	3.6%	3.6%	3.3%	3.5%	△0.1%	
当期純利益	30	19	33	28	19	23	△5	×
当期純利益率	2.9%	1.4%	2.4%	2.0%	1.4%	1.6%	△0.4%	
ROE	8.1%	5.0%	7.7%	7.0%	—	6.2%	△0.8%	
配当性向	21.4%	35.9%	21.0%	26.4%	—	31.9%	+5.5	

■ 総括

業績目標	△+	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2019年度は売上、利益とも好調に推移 ■ 2020年度下期のコロナ禍でも業績影響は軽微に留める ■ 修正計画に対して、売上は目標を上回るものの利益は僅かに未達
教育分野 自ら事業を変革させ 新しい学びを牽引	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 出版分野(雑誌事業等)の選択と集中を実行 ■ 学習参考書、児童書のシェア拡大 ■ コロナ禍では、塾・教室事業は計画期後半の影響甚大。一方、「家庭学習」「巣ごもり」需要に臨機応変な対応
医療福祉分野 サービス拡大とさらなる 品質向上の追求	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 首都圏の収益性および西日本で入居率向上 ■ 認知症ケアサービスの品質向上 ■ 拠点開発はコロナ禍の影響を受け2020年度下期に一時減速
経営基盤の強化 7つの施策	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ内モニタリング定着。状況変化への対応力が高まる ■ ソーシャルボンドを通じた資金調達を実施 ■ 組織人事改革、収益構造改革は成果を求め継続

Gakken2020 次代を拓く グループ力の結集

■ 「2つの成長エンジン」で次代を拓く



持続的成長による企業価値向上

■ 「経営基盤の強化」の7つの施策

- 1 事業戦略モニタリング
- 2 組織人事改革
- 3 収益構造改革
- 4 ポートフォリオ変革
- 5 財務戦略
- 6 投資評価
- 7 マーケティング強化

学研グループのCSR

社会課題に向き合い、 未来に続く価値を提供します

学研グループでは、事業や公益財団の活動を通して乳幼児から高齢者まで幅広いお客様と関わっています。従業員一人ひとりがお客様とともに社会課題に向き合い、本業として課題の解決に取り組むことで、未来に続く価値を生み出すことができると考えています。

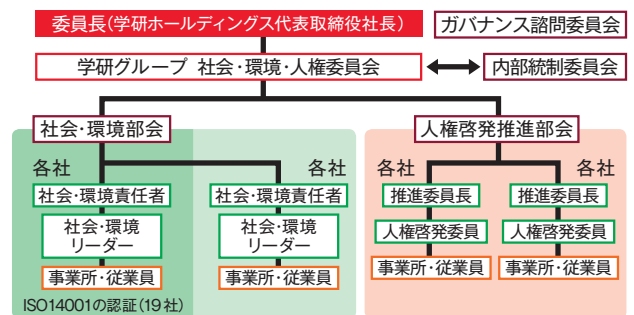
幅広い世代のお客様の価値観にお応えし、新たな商品・サービスの提供によって社会に貢献していくことこそ、学研グループのCSRの原点です。

お客様はもとより、お取引先、従業員とその家族、株主・投資家、行政機関、地域社会など、すべてのステークホルダーの期待に応え、CSR経営を実践していきます。

CSR推進体制

学研ホールディングスの社長を委員長とした「学研グループ社会・環境・人権委員会」がCSRの推進主体となっています。全社に社会・環境・人権委員会を設置し、グループ理念に基づく社会・環境活動を行い、明るい職場の形成と、経営基盤の強化を図るべく活動を行っています。

■ 学研グループ 社会・環境・人権委員会組織図



ステークホルダー

地球環境

教育や出版を通じた環境保全の啓発とともに、2004年にISO14001の認証を取得して、環境負荷の低減に取り組んでいます。

従業員・家族

従業員一人ひとりの成長が学研グループの競争力の源泉です。人種を尊重し、みなが発揮できる企業風土づくりを目指しています。

地域・社会

NGO・NPOや関連財団との協業によって、途上国の教育支援などの社会貢献活動や品川区「しながわCSR推進協議会」と連携を取り地域社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。



お客様

製品・サービスの高度な安全性と適正な販売活動で、お客様の信頼を得ます。

お取引先

すべてのお取引先と公平な関係を築き、公正で自由な市場競争を行います。

株主・投資家

経営情報を適正に開示し、株主・投資家との信頼関係を築きます。

学研グループの重要課題、マテリアリティを特定

学研グループは、事業を通じた持続可能な社会の実現を目指すにあたり、事業活動が経済、環境、社会に与える著しいインパクトを認識し、重要課題として2019年にマテリアリティを特定しました。学研グループがマテリアリティを認識しながら中・長期的な視点で事業を行うことによって、社会が求める価値を提供していくことができます。

■ マテリアリティの特定マッピング

↑ 社会視点による重要度

社会視点、自社視点ともに重要度が最も高い課題をマテリアリティとし、妥当性を検証しました

→ 自社視点による重要度

■ マテリアリティ 論点やグループ事業との関係

<h4>未来に続く価値を生み出せる次世代人財の育成</h4>	EdTechによる教育サービス、スマート教育、モンテッソーリ教育、グローバル人財の育成、女性活躍推進など
<h4>青少年の健やかな成長の支援</h4>	自立した人間に成長するために必要な「生きる力」(体育、道徳、多様性の尊重、コミュニケーション力など)の育成に教育サービスを通じて貢献すること
<h4>人生100年時代の生涯学習推進</h4>	持続的な塾・学研教室などの教育サービスの提供、リカレント教育、産学連携、女性の社会進出など
<h4>地域における心ゆたかなシニアライフ支援</h4>	多世代が支え合いながら、地域の中で安心して暮らせる街づくり、「学研版地域包括ケアシステム」の実現など
<h4>コーポレートガバナンスの強化</h4>	コーポレートガバナンス・ガイドラインの遵守、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化など

SDGs 重点目標



- 「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念は、すべての人が心ゆたかに生きる世界の実現を目指す、学研グループの理念と重なります。
- 重点的に取り組む目標は、マテリアリティとの関係、バリューチェーンにおける影響の大きさとグループの強みをもとに分析、3つに絞り込みました。
- 17の目標は関係し合うものがほとんどです。重点目標である教育などを起点にして解決を目指していきます。
- 重点目標は、SDGsの取り組みや事業の拡大などによって、今後追加していきたいと考えています。



Environment

環境

環境マネジメント

環境方針

学研グループは以下の環境方針を定め、その実現に努めます。

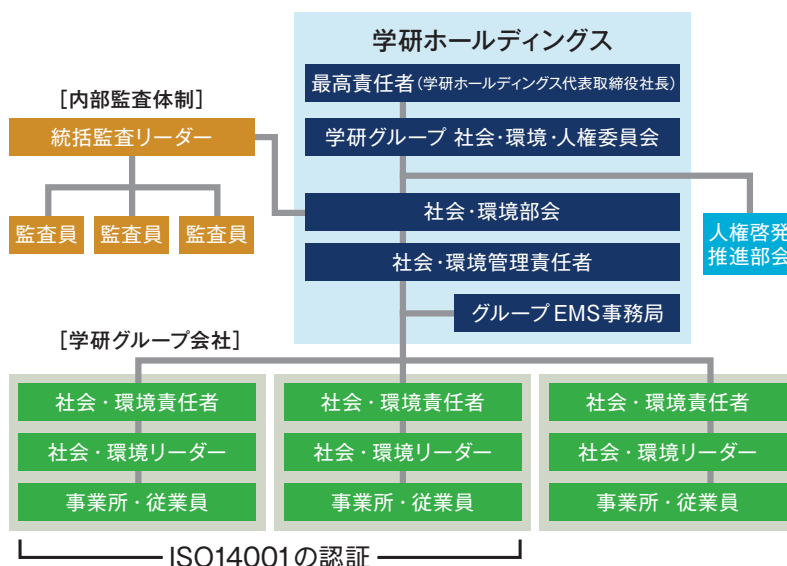
- 環境教育・啓発に関する事業を推進いたします。
- 資源を効率的に使用し、環境負荷の少ない事業活動に努めます。

- 環境目的・目標を設定し、その結果を見直し、継続的改善に努めます。
- 環境関連法規、及びグループ各社が同意する関連の協定等を順守します。
- この方針を全要員に周知徹底させるとともに、一般にも公開します。

社会・環境推進体制

学研ホールディングス代表取締役社長を最高責任者とする社会・環境マネジメントシステム(以下EMS)を構築しています(右組織図参照)。EMSに基づき、事業活動に伴う環境課題の評価や目的・目標の設定(Plan)、社会・環境活動の実施(Do)、目標達成度の確認(Check)、経営層による見直し(Action)のPDCAサイクルを確実に実施しています。組織図中の社会・環境部会は、上記の最高責任者を委員長とし、社会・環境管理責任者、取締役、執行役員、監査役、グループ会社社長などで構成され、EMS運用上の主要事項などの報告を受け、システムの見直しをするとともに、課題・問題が発生の折には、その解決策について協議しています。

■ 社会環境マネジメントシステム



環境マネジメントシステムの基本姿勢

学研グループは学研グループ環境憲章を定め、2004年に環境の国際規格ISO14001の認証を取得しました。

そして、2014年からは「環境」課題に加え、「品質」「社会貢献」課題にも取り組む「社会・環境マネジメントシステム」へと進化させました。現在ではお客様の安全・品質確保や社会貢献活動も課題として捉えてPDCAを行うことも、EMS活動の大きな柱になっています。

内部監査の実施

内部監査は、内部監査員の資格(社内資格)を持った監査員が、グループ全社の監査を年1回以上行います。第11期の内部監査は2020年9月に実施されました。

結果	要改善事項：0件
	改善提案：9件(本業課題との統合、評価基準の見直し、最高責任者の指示の取り入れ)

環境に関する規制の順守状況

ISO14001認証取得組織では、毎年4月に環境関連法規制について「環境関連法規制等登録表及び順守確認書」で確認し、認証取得していない組織においても、環境関連法規制への違反事例はありませんでした。



■ 登録活動範囲

出版・教材、教室・塾、文具・玩具、各種コンテンツの編集・製作、流通及び販売、高齢者住宅、介護事業、子育て支援事業

原材料の調達

印刷用紙調達方針

学研グループは「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙」の調達を推進します。

- 合法性が確認されている木材から作られた紙
- 持続可能な管理を行っている森林の木材から作られた紙
- 間伐材・端材など未利用材から作られた紙
- 回収されたりサイクル資源（古紙）から作られた紙

学研グループは「環境に配慮しているメーカー」から紙を調達します。

- 環境マネジメントシステムの構築など、環境に配慮した事業活動をしているメーカー
- 安全性に配慮した化学物質を使用しているメーカー
- 無塩素漂白処理での製紙の推進に取り組んでいるメーカー

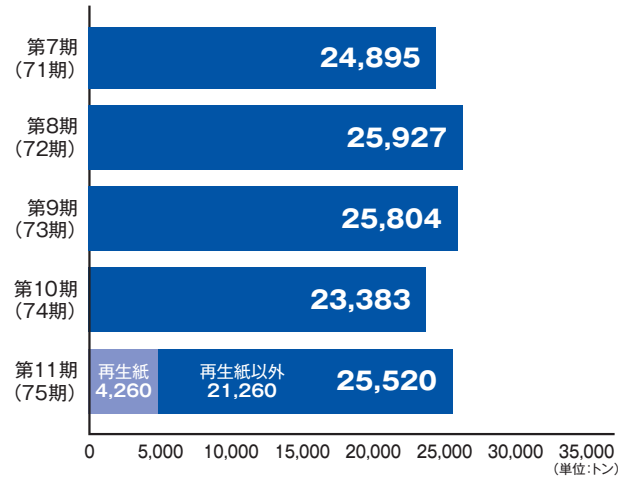
おもな取り組み

学研グループは紙を大量に使用する出版社の責任として上記のように『印刷用紙調達方針』を制定し、「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙の調達推進」と、「環境に配慮しているメーカーからの紙調達」に取り組んでいます。

また、紙資源の有効利用のため「電子出版の推進」「適正部数の印刷」「編集事故の防止」に取り組み、成果を上げて

実績

■ 印刷用紙調達量（学研プロダクツサポート製作資材調達分）



います。

再生紙を利用した封筒の使用

学研東京本社ビルで使用する封筒はすべて再生紙を使用。2018年は「緑の募金」を通じ10万円を寄付し、緑化推進・森林整備に活かされています。

水・大気・廃棄物

考え方

在庫処分廃棄物量の把握

自社で制定した「在庫処分系廃棄物量把握手順」に従い、学研ロジスティクス扱い分を含む、すべての在庫処分系廃棄物量および金額を把握し、記録します。第9期より維持項目のみで取り組みを継続します。

実績

	在庫処分系 廃棄物量(t)
第9期(73期)	3,394
第10期(74期)	2,931
第11期(75期)	3,287

おもな取り組み

学研グループには出版物の印刷や製品の製造をする工場がないため、現在は水や大気への環境汚染物質の放出を直接把握していません。そこで、印刷や製造など上流ではなく、下流の在庫系廃棄物量を測定しています。在庫抑制は環境負荷の低減だけでなく、コストダウンに直結するため事業課題でもあります。編集事故を減らし、企画の精選、部数の適正化などの施策に取り組んでいます。

また、雑誌付録梱包のプラスチック製外袋の削減（学研プラス）なども行っています。

気候変動

実績

	電力・ガス 原油換算値 (L)	温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)
第9期(73期)	11,258,481	—
第10期(74期)	11,303,363	—
第11期(75期)	16,773,265	36,044

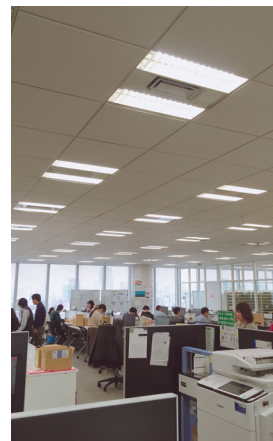
エネルギーの効率的な使用

75期は電力・ガス原油換算値をこれまで通り算出するとともに、初めて温室効果ガス排出量を算出しました。グループ全体では事業の伸長によりエネルギー使用量は増えていますが、同時に各種削減策を進めています。

学研東京本社ビルでは、2015年よりCO₂排出量の少ないカーボン・オフセットの複合機の使用を開始。これにより、5年間で295トンのCO₂削減を期待することができます。また、2019年9月には、照明設備のLED化をほぼ完了しました。2008年の移転時よりグラデーショナルブラインドを設置し、適切な明かりを室内に取り込むと同時に、断熱効果により、過度な室温変化を防ぎ、冷暖房の負担を軽減していますが、照明設備のLED化により、より一層CO₂削減に貢献できるビル環境となっています。

業務の効率化においては、残業時の部分消灯や22時以

降の完全退出の実施により、電気利用量の削減を実施するとともに、学研ロジスティクスが競合他社との協業を行い、配送の効率化を実現しました。各社の保育用品を一か所に保管し、積み合わせ配送によって、お客様へのサービス内容を変えることなく、無駄な配送によるエネルギー使用の削減を実施しています。



持続可能な建物の環境性能（シスケア）

福祉施設の企画・設計・コンサルティングなどを行っているシスケアでは、エネルギー消費・CO₂排出量の削減など、建物の環境性能を高めるサポートを行っています。

省エネルギー措置届出では61件、非住宅建築物に係る一次エネルギー消費量について、第三者機関が客観的に評価し表示を行う制度であるBELS評価申請では、151件のサポートを行いました（2020年4月1日現在）。

また、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物（ZEB）に対するコンサルティングも行っています。

生物多様性

考え方

1. **【経営者の責務】** 持続可能な社会の実現に向け、自然の営みと事業活動とが調和した経営を志す
2. **【グローバルの視点】** 生物多様性の危機に対して、グローバルな視点を持って行動する
3. **【自主的取り組み】** 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
4. **【環境統合型経営】** 環境統合型経営を推進する
5. **【自然資本を活かした地域の創生】** 自然への畏敬の念を持ち、自然資本を活用した地域の創生に貢献する
6. **【パートナーシップ】** 国内外の関係組織と連携・協働する
7. **【環境教育・人材育成】** 生物多様性を育む社会づくりに向け、環境教育・人材育成に率先して取り組む

生物多様性民間参画パートナーシップに参加

学研グループでは、生物多様性民間参画パートナーシップに参加して、経団連生物多様性宣言・行動指針に基づく取り組みを進めています。



Topics | 環境課題に関する啓発活動

●「環境キャンペーン」

環境調査としての「学研ほたるキャンペーン」は、2020年で24回目を迎え、累計参加者数は125,000人を超えました。このキャンペーンは、自然の豊かさを示す「環境指標」となるほたるを観察することで、身近な自然環境への関心を高めようという取り組みです。2020年も全国からたくさんレポートが届き、ほたる地図ができました。2021年は、ほたる以外への自然環境に関心が広がるよう、観察内容と参加方法を変更して行う予定です。環境を思う気持ちと行動が、次世代へリレーされることを願い、これからも継続していきます。



▲2020年(第24回)のほたる地図。

園児さんから届いたほたるレポートはがき。



●環境問題への意識を高める「学研の図鑑LIVE」

学研の図鑑 LIVE 鉱物・岩石・化石

美しい鉱物・宝石、太古に絶滅した生物の化石、はやぶさ2の帰還でますます研究の重要性が認識されつつある隕石など、約850点を解説しています。さらに、国内30以上の博物館で収蔵品の撮影を実施し、臨場感のある写真とともに「石」から地球史をたどれる内容になっています。付属のオリジナルDVDでは、菱刈鉱山と瑞浪市の化石発掘イベントを紹介。持続可能な社会に向けて、資源開発の基礎や地球環境のすばらしさを実感することができます。



▲大迫力の化石のページ。化石から恐竜が生きていた太古の世界をのぞいていきます。

学研の図鑑 LIVE ポケット Special 沖縄の昆虫

沖縄で出会える昆虫を4万件の野外調査・標本データベースから抽出し、沖縄県生物教育研究会などの協力を得て、約700種に厳選、掲載しました。今にも動き出しそうな写真と豊富な検索図で、種の同定にすぐ役立つ。QRコードで動画が見られるほか、自由研究ガイドも充実しており、環境学習・自然観察の必携書ともいえる一冊です。

環境を知る手段のひとつである昆虫から、生物多様性と身近な自然環境について考えることができる内容になっています。



特徴的な部分のアップ画像と説明もあり、見つけやすくなっています。



(公財)日本野鳥の会等の「ヒナを拾わないで!!」を応援 (学研グループ3社)

全国の学研教室、公立図書館などにキャンペーンのポスターを配布し、掲示をお願いしています。

写真提供: 日本野鳥の会



▲QRコードで見つけたときの対応方法などの情報も提供している

(公財)子ども教育支援財団の「2020年度環境教育ポスター公募展」に後援 (学研ホールディングス)

「環境のためにわたしたちができること」を公募展のテーマに、国内外の小学生・中学生・高校生から絵と標語によるポスター

作品を募集し、優れた作品に「文部科学大臣賞」「環境大臣賞」「入賞」を授与しました。

文部科学大臣賞受賞作品 /

写真提供: 子ども教育支援財団



▲小学生の部 大阪市立波除小学校5年 宮本煌さんの作品



▲中学生の部 松山市立椿中学校1年 田頭花唯さんの作品



▲高校生の部 東京学館船橋高等学校2年 森迫莉紗さんの作品

お客様のために

お客様のために

製品・サービスの高度な安全性と 適正な販売活動で、 お客様の信頼を得ます

—学研グループ企業行動憲章より—

方針・考え方

■ 製品・サービスの安全に関する基本方針

- 製品の開発、製造、輸入、販売、輸出、保管、輸送、補修・修理等に当たっては、常に安全性に留意し、製品の安全に関する法令および安全基準を十分理解し、これを遵守するとともに、より高度な安全性を目指します。
- 製品の欠陥・品質不良に関する情報を入手した場合、直ちに事実関係を確認します。また、問題があることが判明した場合には、関係部署に連絡し、適切な対応をとります。(学研コンプライアンス・コード2-1より)

■ 適正な宣伝・広告の心構え

宣伝広告活動にあたって発信する文書・情報には、他者を誹謗・中傷するような表現や社会的差別につながる表現は一切使用せず、また、比較広告を行う場合には、事実により裏付けられていることと、比較した時点において公平・正確で誤解を招くものでないことを確認するものとし、その他顧客を誘引する目的で不当な表示を行わないものとします。(学研コンプライアンス・コード2-2より)

■ 公正なマーケティングについての考え方

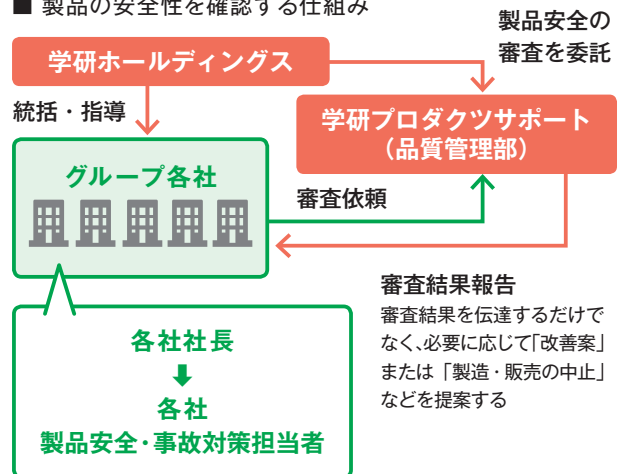
- 顧客に対する販売活動に際しては、消費者保護に関する法令を遵守するとともに、過大な景品類の提供を行わないものとします。また、代理店等の小売業者を通じてかかる販売活動を行う場合は、同様のことを指導します。
- 顧客に対するサービス提供活動に際しては、消費者保護に関する法令を遵守するとともに、過大な景品類の提供を行わないものとします。(学研コンプライアンス・コード2-3より)

体制・仕組み

学研グループの製品安全・事故対策については、「学研グループ製品安全管理規程」の中で、次のように定められています。

- 学研ホールディングスは、製品の安全管理について主管し、グループ会社を統括、指導する。
- グループ会社の社長は、自社の製品安全管理について責任を負うほか、製品安全管理体制を構築・維持・管理するために必要な施策を講じる。そのため、グループ会社の社長は、自社において製品安全管理および製品事故への対応を行う製品安全・事故対策担当者を選任し、製品を提供する前の安全性のチェックなどを行う。このとき、グループ会社では製品の安全性がチェックできないものについては、速やかに学研ホールディングスの審査を受けるものとする。

■ 製品の安全性を確認する仕組み



製品安全の取り組みと実績

■ 従業員が対象の製品安全教育研修を実施

- 製品安全新入社員研修：1回/年
教育コンテンツ・教育ソリューションの事業会社新入社員に対し、学研グループの製品安全管理体制について研修
- 製品安全研修(各種テーマ別研修)：3回/年
企画制作者、製作担当者などの実務者が製品安全への理解を深め、安全意識を向上させるための研修
- 全従業員対象の製品安全のeラーニング研修：1回/年

■ お客様のリスクを想定した情報の提供

製品の使用者に子どもが多いため「使用する場所や状況」などを検討し、誤使用の可能性も考慮したうえで多面的な確認作業を行っています。また、正しい使用方法および事故の未然防止のための適切な情報を、パッケージ本体だけでなく本誌の取り扱い説明ページにもわかりやすく掲載しています。

■ 75期の製品安全レビュー

教育玩具や雑誌付録を中心に189件の安全審査を行い、結果、製品起因による健康被害事故はゼロでした。

編集・出版委員会の取り組み

編集・出版委員会は、学研グループ各社の編集・出版をはじめとしたコンテンツ制作部門に共通する課題について協議し、施策を決定することを目的として設置された委員会です。信頼できるコンテンツをお客様にお届けするため、編集・制作部門の部門長を中心に、11社・30人の委員が活動しています。委員長の下、編集・人財部会、知財・法務部会、表記・表現部会の3部会で構成されており、活動内容はコンプライアンス、製品事故の防止、研修の実施など、多岐にわたっています。

記事審査の取り組みと実績

学研プロダクツサポート品質管理部記事審査課が4人体制で記事審査を行いました。記事審査とは差別を助長する、あるいは想起させる表記や表現の有無を指摘し、変更等を促すことで情報発信を通して当社グループが社会的な弱者への差別に加担するのを防ぐ業務です。審査対象は紙・デジタルの刊行物や販促物など多岐にわたります。75期は出版事業会社をはじめ、グループ各社から総計236件の依頼がありました。

お客様満足 CS への基本姿勢・方針

学研プロダクツサポート総務部お客様センター課ではグ

ループ会社すべての窓口として、多岐にわたるお問い合わせについての確にご案内できるようにしています。お客様の声を商品開発やサービス向上に活かし、顧客満足度と顧客ロイヤリティの向上に役立てています。

なお、2020年3月より「学研グループ総合案内」となり、ナビダイヤルが導入されました。

■ 体制

学研プロダクツサポートの総務部お客様センター課が担当しています。学研グループすべての事業のお問い合わせ・ご案内窓口として、さまざまなお客様からのお問い合わせを受けています。

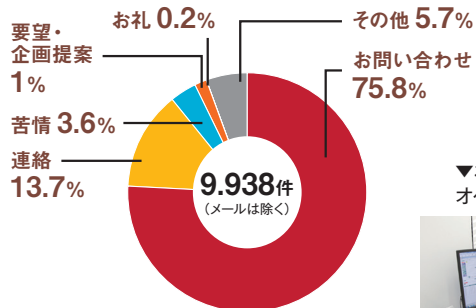
■ お客様センター課での取り組み

受け付けたお問い合わせは、内容に応じて担当部署に連絡し、対応をしています。また、お問い合わせ内容はグループ会社にすべて開示しています。お客様からいただくご意見を真摯に受け止め、商品開発や業務改善に取り組んでいます。

■ ご相談件数の内容と内訳

年間2万件以上のお問い合わせを受けています。新型コロナウイルス感染症の影響などで在宅勤務が多くなり、メールでのお問い合わせをお願いしています。75期はメール以外のお問い合わせが53%、メールでのお問い合わせが47%となっています。

■ 電話・はがき・封書・FAXのお問い合わせ内容



▼お客様対応をするオペレーター。



サービス品質維持管理のための取り組み

学研塾ホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> ●教務力向上委員会による定期的な情報交換と授業力向上のための施策立案 ●学研塾講師検定による学力テスト（エリア版・全国版）、生徒アンケート、映像審査 ●研修動画共有サイトにより、SS 講師授業映像や各社オンライン授業を共有 ●オンラインを利用した塾グループ講師への研修実施／①英語 4 技能セミナー ②オンライン授業研修 ③新教科書勉強会 ●英語プロジェクトによる英語指導ノウハウの研究 ●オンライン授業のノウハウ共有のためのスラック立ち上げ
TOKYO GLOBAL GATEWAY	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様対応におけるコミュニケーション向上のためのワークショップ／①対面コミュニケーション ②特別支援が必要な児童生徒向けのコミュニケーション ③避難訓練 ●三密回避のための運営ポリシー策定および実行
ジェイテックスマネジメントセンター	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客企業の推奨ツールごとに対応した研修講師のオンラインオペレーション研修を実施
学研ココファンホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> ●職務別研修（専門スキル）の充実／①高齢者福祉事業（接遇向上・虐待防止委員会・口腔機能研修・介護技術スキルアップ講座） ②子育て支援事業（配慮が必要な子ども、人への対応・知育研修・絵本研修）
メディカル・ケア・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●介護記録のICT化（介護記録システム「Notice」の導入） ●介護職員との定期面談制度の導入

株主・投資家のために

株主・投資家のために

経営情報を適正に開示し、 株主・投資家との信頼関係を築きます

—学研グループ企業行動憲章より—

体制・仕組み

■ 財務報告に関わる内部統制の規定

この規定は学研グループが、金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制の評価制度を整備し、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守ならびに資産の保全の4つを達成することを目的とします。

■ 学研ホールディングス財務報告統制部会

学研グループの財務報告に係る内部統制の整備・運用の基本方針、評価計画を決定し、学研ホールディングス内部統制報告書の審議を行います。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に学研グループの事業内容や業績を理解していただくために、適時・適切な企業情報を開示しています。また、安定的かつ継続的な配当を基本に、総合的な株主還元の実現を図るなど、双方向の関係構築を目指しつつ、緊密なコミュニケーションを推進しています。当社の最近の投資単位当たりの金額は、東京証券取引所が望ましいとしている上限の50万円を上回っています。かかる状況の中、株式分割により、投資単位当たりの金額が引き下げられることになり、より投資しやすい環境が整えられることとなります。特に、この度の株式分割にあたっては、当社商品の主力である幼児、児童向けの商品、サービスの購入層である子育て世代にも当社株式を購入していただくために普通株式1株を4株に分割して、投資単位当たりの金額を大きく下げる決定のもと、令和2年3月31日を基準日として、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

■ 株主への配当金の推移（1株当たり配当）

2017年9月期（72期）	60円
2018年9月期（73期）	70円
2019年9月期（74期）	75円
2020年9月期（75期）	80円 [※]

[※]分割前の株式数に換算

「株主通信」を年2回発行

毎年6月と12月に「株主通信」を発行し、決算情報、グループ各社のトピックス、セグメント別の事業内容など、最新の情報を株主の皆様へ提供しています。学研グループの状況や経営方針を、よりご理解いただける誌面づくりに努めていきます。

株主優待・IRメールでの株主とのコミュニケーション

9月30日時点で100株以上保有している株主様には、「株主優待カタログ」掲載の学研グループ商品のうち、2,000円相当の商品から1点、400株以上保有の株主様には4,000円相当の商品もしくは学研モールクーポンから1点、贈呈しています。1,200株以上保有の株主様には4,000円相当の商品もしくは学研モールクーポンから2点贈呈しています。これ以外にも、保有株数に応じて選択肢が広がる仕組みになっています。

加えて、1,200株以上を3年以上保有の株主様には、長期保有への感謝を込めて当社オリジナルの記念優待品を贈呈しています。

今後も株主の皆様にご満足いただけるよう、サービスの拡充を図ってまいります。また、IRメールサービスで株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様への情報発信を行っています。ご利用いただくことによって、学研グループへの理解がより一層深まるものと考えています。

ステークホルダーへの経済的価値分配

ステークホルダー	75期分配金 (百万円)	合計比	金額の算出方法
取引先	81,957	57.3%	売上原価+販管費 (人件費除く)
従業員	56,484	39.5%	売上原価+販管費 (人件費)
株主	751	0.5%	配当金の支払額
債権者	137	0.1%	支払利息
政府・行政・ 社会	2,132	1.5%	法人税等の支払額 寄附(交際費)その他 (高校・大学研究室)
企業内部	1,569	1.1%	当期利益-配当支払額
合計	143,030	100.0%	

[※]上記数字は連結数字となっております。

取引先のために

取引先のために

**すべての取引先と公平な関係を築き、
公正で自由な市場競争を行います**

—学研グループ企業行動憲章より—

体制・仕組み

取引先に対しては良識と誠実さをもって接し、公平かつ公正に扱います。

- 複数の業者の中から取引先を選定する場合には、信用度、安定性、品質、価格、納期、技術力等諸条件を公平に比較、評価し、最適な取引先を決定します。
- 取引先の選定や評価について影響力を持つ立場にある場合でも、特定の取引先を不当に優遇する等の恣意的な取扱いをしません。
- 下請法で定める下請取引を行う際には、下請法を十分に理解したうえで契約および取引を行い、発注書面の不交付、支払遅延等の違反行為を行わないように留意します。(学研コンプライアンス・コード4-2より)

出版事業

書籍・雑誌の制作現場では、ライター、デザイナー、編集プロダクション、フォトグラファーなど、さまざまな取引先と協力して商品をつくっています。学研グループでは、出版事業における下請事業者との取引を適正かつ確実に行うため、Web画面と電子メールを利用して注文書を交付・管理するシステムを構築しています。このシステムは学研グループが独自に開発したもので、下請法違反を未然に防ぐために、日々役立っています。



◀「G管理システム」は出版関連の契約書・使用許諾書・注文書等を適切に管理するための学研グループ独自のデータベースです。

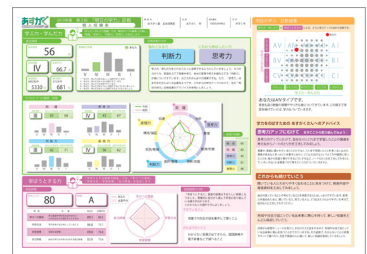
NEA (教育アライアンスネットワーク)

学習塾など民間教育機関を取り巻く環境は年々その厳しさを増しています。地方の学習塾がいつまでも元気でいられるよう、個社では対応が難しい課題を解決すべく、ゆるや

かな民間教育機関の連携組織として学研ホールディングスと株式会社市進ホールディングスが発起人となり2018年9月20日に一般社団法人教育アライアンスネットワーク(以下NEA)を設立しました。

「子どもたちの未来を輝かせる指導方策の拡充」と「民間教育機関の持続的発展」の2つを目的に、学習塾を中心に正会員が124社、学習コンテンツや学びの環境を整備する企業など賛助会員36社が加盟。セミナーや講演会の開催、各種教育情報やeラーニングによる講師研修の提供などを行っています。また、「思考力・判断力・表現力」を見える化するアセスメント「明日の学力」診断(「あすがく」)を年に2回実施しており、年間10万人が受検しています。

また、2020年7月には一般社団法人NEA基金を設立しました。今後、塾向けファンドの運営を行っていきます。



▲「明日の学力」診断では、添削型の採点と詳しい分析で生徒のやる気を引き出す指導が可能に。

グリーン購入

学研グループは「グリーン購入ネットワーク」の会員として、印刷物を調達する立場から「オフセット印刷サービス発注ガイドライン改定タスクグループ」に担当者を派遣し、グリーン購入ガイドラインの改定に参画しています。

■ グリーン購入ガイドラインの追加検討事項

1. 印刷量の配慮について考慮すべき事項の追加
2. 環境情報の表示について考慮すべき事項の追加
3. 用紙・インキ・表面加工の項目の見直し
4. リサイクル適性の表示
5. デジタル印刷についての項目の追加

■ 検討課題

- 発注先の事業者選定にあたって考慮すべき事項(1. 環境マネジメントシステム 2. 環境への取り組み内容 3. 環境情報の公開)の見直し
- 印刷サービスシンボルマークの使用についての規定の見直し
- カーボンフットプリント、カーボンオフセット、グリーン電力への配慮項目等の追加事項の検討

社員のために

社員のために

人権を尊重し、
社員が創造性を最大限に発揮できる
企業風土を築きます

—学研グループ企業行動憲章より—

健康経営

方針・考え方

学研グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」というグループ理念に基づき、事業を発展させてまいりました。

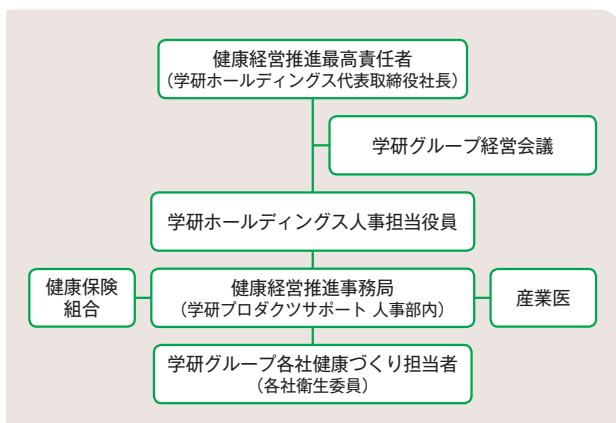
このグループ理念の下に働くすべての従業員一人ひとりが、まず「健康」で「心ゆたかに生きること」こそが、事業の基盤であり不可欠な事だと考えています。

これまで取り組んできた健康保持・増進活動をさらに発展させ、従業員とその家族が心身ともに生き活きと健康で安心して過ごせるよう、会社・従業員・健康保険組合が一体となって健康経営を積極的に推進することを宣言いたします。

健康経営を通じて、従業員が創造性を最大限に発揮し、各事業を発展させることで、「教育」「医療福祉」のリーディングカンパニーとして、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。(学研グループ健康経営宣言・全文)

体制・仕組み

健康経営推進事務局を設置し、会社と健康保険組合が一体となって、従業員の健康保持・増進活動を展開しています。



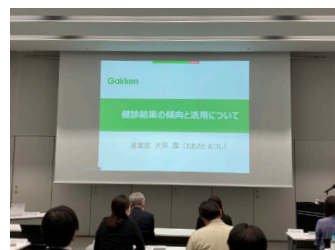
健康経営への取り組み

学研グループでは従業員一人ひとりとその家族のさらなる健康保持・増進のため、2020年9月に「健康経営宣言」を制定しました。健康経営推進最高責任者のもと、「人生100年時代」に見合った健康経営を積極的に推進していきます。

※今年度は学研ホールディングス・学研塾ホールディングス・学研プラス・学研メディカル秀潤社・学研プロダクツサポートの5社で「健康経営優良法人2021」大規模法人部門を、学研メディカルサポート・文理の2社で中小規模法人部門の取得をそれぞれ目指しています。

衛生管理者・推進者会議の実施

安全で衛生的な職場環境保全のため、年1回「学研グループ衛生管理者会議」を開催しています。今年度は、従業員の健康維持・向上施策の実施に向け、全国の事業所選任の421名の衛生管理者・衛生推進者に健康経営を推進するための取り組みや役割について共有しました。



▲会議にて健康に関する取り組みや情報等をグループ全社で共有します。

具体的には、「学研流の健康経営を創造していこう!」を共通指針として、各社衛生委員会が発信する施策の実施を促し、グループ全体で健康経営の推進を図ることで、職場環境の保全とさらなる向上を目指します。

ワークライフバランスの向上を目指す『働き方改革』

従業員が働きやすい環境を作り、生産性を上げられるよう『働き方改革』を進めています。そのひとつとして、以前からグループの一部の会社で実施されていた在宅勤務制度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響により一気に導入が進み、2020年11月現在、15社で在宅勤務が制度として採り入れられています(2021年4月までにさらに3社導入予定)。また、計画年休の実施により年次有給休暇を取得しやすくなり、学研東京本社ビルの深夜(22時以降)利用を原則禁止にして長時間労働の削減に取り組んだり、ワークライフバランスが向上されるような労働環境の整備を行っています。

「ハラスメント撲滅」に対するグループ施策

2020年6月に職場でのハラスメント防止対策が法制化されました。この法改正を機に、ハラスメント行為は断じて許

されるものではなく、すべての従業員にとって安全で快適な職場環境づくりに向けて、より一層取り組むことをグループ各社のトップ自らが会議や社内報を用いて改めて強く表明しました。

人財育成

方針・考え方

「学研グループは、持続的成長に必要な不可欠な付加価値創造の主体として、人財を最も重要な経営資源と位置付ける」というグループ経営の人財戦略に基づき、一人ひとりの働きがいと働きやすさを追求し、人財への積極的な投資を行っています。

体制・仕組み

グループ共通基盤としてのグループ人事フレームと、社員を正しく評価し、育成、処遇するための各社人事制度をそれぞれ定めています。

「学研グループ MVP」でグループに貢献した社員を顕彰

年2回(上半期・下半期)、グループに貢献した社員を「学研グループMVP」として顕彰し、受賞した社員の功績をグループ全体で讃えます。このように「がんばった人が報われる」仕組みがあることが社員の意欲向上に繋がっています。



▲「なぜ僕らは働くのか」を発刊・ベストセラー化した学研プラスの担当者が受賞。

女性の活躍推進宣言の達成

学研グループでは、厚生労働省の推進する「女性活躍・両立支援」に賛同し、「2020年までに学研グループ各社において女性役員を1名以上登用します。」という女性活躍推進宣言を行いました。2020年12月現在、学研グループ全社(国内法人55社、海外法人9社)で女性役員を1名以上登用しており、宣言が達成されています。

また、グループ各社は、子育てサポート企業・女性活躍企業の証である「くるみんマーク」「えるぼしマーク」の取得を目指しています。現在、「くるみんマーク」は7社、「えるぼしマーク」は1社で認定を受けており、さらに数社が近々の取得を目標に鋭意取り組んでいます。引き続き、多様な属性や価値観を持った社員一人ひとりが活躍できるよう取り組みます。

人権

方針・考え方

社員各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行わず、常に健全な職場環境を維持することに努めます。

①出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、各種障害、学歴などに基づく不合理な如何なる差別も行いません。

②暴力、罵声、誹謗・中傷、威迫等による業務の強制または業務からの隔離、いじめなどによる人権侵害行為は行いません。(学研コンプライアンス・コード5-1より)

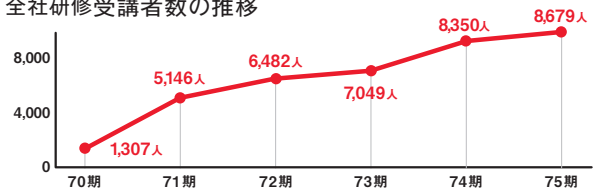
体制・仕組み

学研グループでは、学研グループ社会・環境・人権委員会、ならびにグループ各社に人権啓発推進部会を組織し、グループ理念を実現して明るい職場を形成し、経営基盤の強化を図るべく、従業員一人ひとりの人権意識を高めるための啓発活動、情報発信を行っています(P.18組織図参照)。

全従業員を対象にした全社研修と特別研修会

グループ各社に人権啓発推進部会が組織され、全従業員に啓発活動を展開しています。75期の年度方針「子どもの人権を考えよう」に基づく全社研修の総受講者数は8,679人。また7月から8月にかけて「子どもの貧困」(講師：渡辺由美子氏)、「子どもの人権と虐待」(講師：島田妙子氏)、「私たちは移民とどう向き合うのか」(講師：鳥井一平氏)の3回の特別研修会を実施しました。コロナ禍の影響により、すべてリモートで開催し、グループ全体で1,000人以上が受講しました。

■全社研修受講者数の推移



障がい者の雇用促進と維持

障がい者の積極的な雇用の拡大と新たな職域の開発に取り組んでいます。いずれも法定雇用率の2.2%を上回っています。

学研スマイルハート

実雇用率 2.46%

従業員数80名(うち、障がい者56名) 2020年11月1日現在

【おもな業務】 オフィスサービス/クリーンサービス/メールサービス

MCSハートフル

実雇用率 2.53%

従業員数61名(うち、障がい者43名) 2020年11月1日現在

【おもな業務】 印刷業務/広告宣伝/清掃業務/システムサポート/各種販売

社会のために

社会のために

社会貢献活動や環境保護に取り組み、 社会の一員としての責任を果たします

—学研グループ企業行動憲章より—

方針・考え方

文化・芸術の支援、地域社会への協力、ボランティア活動への参加などの社会貢献活動を積極的・継続的に実施し、企業市民としての役割を果たします。(学研コンプライアンス・コード6-1より)

体制・仕組み

学研ホールディングス代表取締役社長を委員長とする社会・環境・人権委員会を設置しています(P.18参照)。社会貢献活動は各社が社会・環境活動(EMS)で行うとともに、学研ホールディングスのCSR推進室が行っています。

外国にルーツを持つ子ども向け教育事業

保護者が外国出身者などの理由で、日本語指導が必要な子ども向け教育事業「てならひ」をアイ・シー・ネットが開始しました。義務教育の学習内容を理解度に合わせてレベル分けをし、個人の学力に合わせて学習を進められるのが特徴です。学研エデュケーショナル・株式会社NIHONGOと連携、学習教材の中から最適な教材を選び、各個人に合わせた学習カリキュラムを作成し、課題を提供します。自治体・学校等と連携してサービスを展開していきます。



▲教育支援を行っている様子。

グループ横断で認知症啓発&予防事業に挑戦

学研グループは「認知症1,000万人時代」を見据え、共生と予防の2軸における取り組みを推進しています。

学研大阪本社では、2020年度の国際アルツハイマーデーにあわせて認知症VR体験会および認知症サポーター養成講座を開催しました。開催にあたっては吹田市と連携し、教育・医療福祉の事業会社を越えた多くの社員が新たに認知症サポーターとなりました。この取り組みは今後も「学研版地域包括ケアシステム」の一貫として継続していきます。

また、2020年4月には学研ホールディングスに認知症予

防研究室が発足し、認知症予防に資する新たな価値創出に向け、グループ横断での取り組みを推進しています。



▲認知症サポーター養成講座を修了し、オンラインリングを掲げる従業員。



▲臨場感あるVR体験を通じ、認知症当事者への理解を深めました。

山梨・静岡の子ども食堂団体に寄付

文理学院は、SDGs活動の一環として、校舎展開をしている地域の子ども食堂の運営支援を目的とした、寄付活動を進めています。2020年は、コロナ禍でさらに厳しくなっている子どもの教育や貧困対策に役立ててもらえるよう、『やまなし地域こども食堂グループ にじのわ』と『静岡市子ども食堂ネットワーク』などに、夏期講習の収益の一部と社員からの寄付金を寄贈しました。



▲子どもたちへの想いととも
に寄付金をお渡ししました。

厚生労働大臣表彰を受賞

メディカル・ケア・サービスは、MCSハートフルの取り組みが評価され、障害者雇用優良事業所として、厚生労働大臣表彰を受賞しました。

定着支援グループを設置し、常時職員からの相談を受け入れやすい体制を整備したり、業務以外の余暇活動を充実させ、働きやすい環境を作り、障がい者が活躍できる環境づくりに努めています。



▲受賞式での様子。

推薦児童福祉文化財・韓国優秀学術図書に選出

学研プラスの翻訳児童書『ぼくがスカートをはく日』が児童憲章の理念を実現するためのものとして、厚生労働省から児童福祉文化財に推薦されました。

また、学研メディカル秀潤社の『大原アトラス1 ダーモスコピー』の韓国語翻訳版が韓国国立学術院の優秀学術図書に選定されました。基礎学術分野の振興に貢献した書籍として、数ある韓国国内で発売された新刊の中から選ばれました。



▲『ぼくがスカートをはく日』と『大原アトラス1 ダーモスコピー』。

Topics | 学研版地域包括ケアシステム

●サービスの拡大と質の向上で、地域の中での暮らしを支える

学研グループでは、すべての人が住み慣れた地域の中で、安心して暮らし続けることのできる社会を目指し、「学研版地域包括ケアシステム」を推進しています。これは、0歳の赤ちゃんも、子育て世帯も、年を重ねても、認知症が重度化しても、介護度が高くなっても、障がいがあっても、世代・心身の状態に関わらず、自分らしく暮らすことができる街づくりの取り組みで、さまざまな事業を行っています。

高齢者福祉分野では、新たに8棟のサ高住、5棟のグループホームを開設。首都圏から西日本までの幅広いエリアで出店し、サービス提供範囲を広げました。訪問看護事業所も2か所開設し、医療と介護の連携体制を強化しました。

子育て支援分野でも認可保育園、児童保育施設などを新たに開設し、0歳から12歳までの子どもの育ちを支え、子育て世帯が安心して暮らし続けられる環境を整備しました。

介護・保育人材の養成事業においても、事業エリアや受託業務を拡大。各業界における人材不足の課題解決を目指すとともに、資格



▲75期に開設した新規施設。

取得による雇用機会創出の一助となっています。

そして、新型コロナウイルス感染症拡大の中でも、安心・安全な暮らしのサポートに力を尽くしました。オンラインを活用した面会や保育など、新しい生活様式に対応した取り組みも積極的に行い、社会と人々の生活を支えるインフラとして高品質なサービス提供に注力しています。

●外部連携で取り組む多世代共生の街づくり

学研版地域包括ケアシステムの推進には、「PPP/PFI」は重要なスキームであると認識し、自治体との連携事業へ積極的に取り組んでいます。静岡市の地域・多世代交流型住宅の整備事業、川崎市の市営住宅跡地活用の複合事業へ参画し、地域の中で多世代が共生する街づくりを進めています。サ高住を中心に、介護、看護、子育て支援サービスを包括的に提供、また地域交流の拠点としての役割も担い、周辺地域の付加価値向上にも寄与し



▲静岡市の地域・多世代交流型住宅。

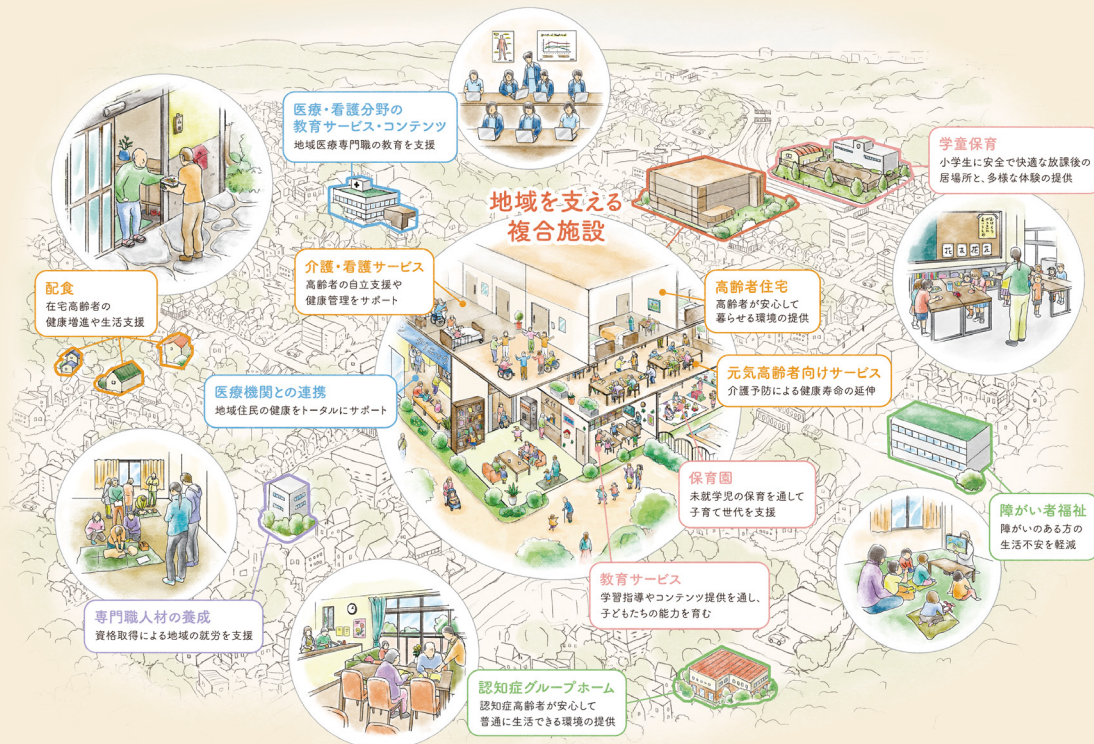
ていきます。また、これからの街づくりは民間企業同士の連携が大きなキーポイントになると捉えています。現在進行中のSuita SSTでは、学研グループを含め、16団体が参画し、プロジェクトを進行しています。今後も、外部との連携を活かし、多世代共生の街づくりに取り組んでいきます。

●障がい福祉事業の拡大

学研グループは2019年に児童発達支援事業を開始しました。発達に特性や気かりがあっても、子どもが社会の中で自分らしく生きていく力を身につけることを目指し、未就学の子どもに対して療育サービスを提供しています。その拠点となる児童発達支援施設「クロッカ」の2施設目をFujisawa SSTのウェルネススクエアゾーンに開設。これまで学研グループは、Fujisawa SSTにおいて、家族3世代が100年、安心して暮らし続けられることを目指し、健康・福祉・教育を融合し、一体的にサービス提供を行ってきました。クロッカの開設により、その機能がさらに強化されました。今後も、すべての子どもが自分らしく生きていくための支援、また環境づくりに取り組んでいきます。



Fujisawa SST ▶ 内のクロッカ。



継続的に行っているおもな社会貢献活動

社団法人出版社著作権管理機構を通じての著作物使用料収入の一部を日本赤十字社へ毎年寄付 (学研メディカル秀潤社)

受験生向け参考書「Top Grade」シリーズの売上の一部を途上国の学業発展に役立てるべく国際 NGO プラン・インターナショナル・ジャパンに寄付 (学研プラス)

「しながわ CSR 推進協議会」主催の合同清掃美化活動、花海道整備活動に参加 (学研ステイフル、学研ホールディングス)

子どもや外国人に向けた「喜多能楽堂」の普及活動の支援 (学研ホールディングス)

吹田市・豊中市の児童養護施設に入所している子どもたちに、グループ会社 (学研プラス、学研ステイフル、学研教育みらい、文理) の商品をクリスマスプレゼントとして寄贈 (学研ホールディングス・大阪本社)

学研東京本社ビル 13 階の社員食堂で、障がい者施設が運営する福祉ショップの臨時販売会を毎月開催し、販売を支援 (学研グループ)

従業員有志による学研こども園での読み聞かせ会の定期的実施 (学研グループ)

学習塾向けアクティブ・ラーニング教材「思考探究ゼミ」のラインナップとして「環境と SDGs」を開発。教材を通じて SDGs や環境問題について理解を深めるとともに、自分たちができることを主体的・協働的に考えることができる学びの機会を提供 (学研プラス)

東日本大震災で大きな被害を受けた「ふじ幼稚園」と「びよちゃんどひまわり」の絵本の作者いりやまさとしさんによる交流が継続。例年に引き続き今年もオリジナルカレンダーを製作 (学研プラス)

広域通信制高校のサポート校「WILL 学園」を運営。塾やフリースクールのような位置付けて、おもに不登校の生徒の居場所を提供。生活面、精神面をサポート (学研エル・スタッフィング)

生活の基本を整えることで、認知症の症状改善・緩和へと導く「自立支援ケア」を実施。各種データ集計を行いエビデンスケアの確立に向けて支援を推進 (メディカル・ケア・サービス)

「科学の甲子園」「科学の甲子園ジュニア」を協働パートナーとして応援 (学研ホールディングス)

学研東京本社ビルのある品川区の取り組みを支援。「しながわ子ども食堂」へ通う子どもたちのために、寄付を実施 (学研ホールディングス)

学研の多様なコンテンツが体験でき、学習はもちろん地域のコミュニティベースとなっている「学研スクエア」が拡大。北久里浜校、久里浜中央校、県立大学駅前校、上大岡別所校がオープン (学研グループ)

大阪市の依頼でイングが地域学習支援事業を運営 (学研塾ホールディングス)

学びの体験イベント「学研キッズフェス」を開催 (学研ホールディングス)

認知症とその介護についての理解を深める絵本「おばあちゃんの おうち」を制作。全国の園・小学校・図書館・児童館、約 28,000 か所に寄贈 (学研ホールディングス)



これまでに行ってきたおもな海外支援活動

- | | | |
|----------|-------------|--|
| 2008年 | ★フィリピン | ピナマンガカーン小学校で校舎建設・教室備品の支給 (学習研究社) |
| 2009年 | ★タイ | バン・ファイマヒンフォン学校で校舎の建設 (学研ホールディングス) |
| 2011年 | ★ベトナム | チンコンコミュニン小学校で校舎の建設・教材・図書の支給等 (学研ホールディングス) |
| 2011年 | ★タイ | バン・ノンケオ村幼稚園で園舎の建設・園庭の整備等 (学研ホールディングス) |
| 2011年～ | アジア・アフリカ | 社員食堂で、特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International を通じて、学校給食と教育を支援 (学研ホールディングス) |
| 2012年 | ★インドネシア | ソエ島の学校と村の子どもに防災教育を実施 (学研ホールディングス) |
| 2012年 | ★タイ | スリン島に教師用宿舎と屋根付き運動施設の建設 (学研ホールディングス) |
| 2013年 | ★ミャンマー | ニャウンウー町サン・ビヤ村で小学校の校舎を建設 (学研ホールディングス) |
| 2014年 | フィリピン・ミャンマー | 富士ゼロックス株式会社が実施する「教材提供プロジェクト」の趣旨に賛同し、教育困難地域を対象に教材を無償提供 (学研エデュケーショナル) |
| 2015年 | ★パキスタン | シンド州に公立女学校(小学校)の校舎を建設 (学研ホールディングス) |
| 2015年～ | 東ティモール | 住友化学株式会社と協同して、ペボヌック小学校に算数教材を提供 (学研エデュケーショナル) |
| 2016年 | ★スーダン | ハルツーム州の無医村に診療所の建設 (学研ホールディングス) |
| 2016年～ | フィリピン | ミンダナオ平和のカカオプロジェクト (Peace of Cacao) (アイ・シー・ネット) |
| 2017年～ | ラオス | 学績優秀にもかかわらず貧困のため高校に進学できない僻地の子どものための学生寮運営 (PTP 社) (アイ・シー・ネット) |
| 2017～18年 | バングラデシュ | コックスバザール県での避難民受け入れコミュニティの生計に関する調査 (アイ・シー・ネット) |
| 2017～18年 | ★ミャンマー | ニャウンウー町での職業訓練生支援プロジェクトを支援 (学研ホールディングス) |
| 2017年 | タイ | 清水エスバルスが行っている児童養護施設の子どもたちへのサッカークリニックに協賛 (学研ホールディングス) |
| 2018年～ | 中国 | 天津市で認知症専門施設を開設、「自立支援」を重視した個別ケアを提供。その他、南通市・広州市等で施設運営を展開 (メディカル・ケア・サービス) |
| 2019年～ | 東ティモール | 教育雑誌の発行を支援 (学研ホールディングス) |
| 2019年 | バングラデシュ | 「ヤギ銀行」でロヒンギャ難民ホストコミュニティ支援を実施 (アイ・シー・ネット) |
| 2019年 | フィリピン | JTB、読売テレビと協働でオリジナル物語「うわばきクック」を使って読み聞かせ、日本語特別授業を実施 (学研プラス) |



写真提供 / プラン・インターナショナル



写真提供 / TABLE FOR TWO



写真提供 / 富士ゼロックス



写真提供 / プラン・インターナショナル



写真提供 / プラン・インターナショナル



★印のあるものは、「学研カード」の利用金額の一部を、教育や医療に関する社会貢献を行う団体に寄付し、発展途上国の環境整備を支援したものの。

財団・研究機関との協働

公益財団法人 古岡奨学会

古岡奨学会は、学研グループの創業者・故古岡秀人氏が、自身の幼少時代と同じ経済的苦境に置かれた母子家庭を支援しようと、私財10億円をもとに1980年に設立した財団です。支援の中心となるのは、母子家庭の高校生への奨学金給与(返済不要)で、2020年度新入生には年間約24万円、3年間で総額約72万円を給与します。

2011年に公益財団法人の認可を受け、2019年6月には設立40周年を迎えることができました。第1期生は134名だった奨学生数も2020年度の第41期生では361名に増え、2020年4月現在、現役高校生1,048名を支援しています。第1期からの奨学生累計は8,985名となりました。

また「若いうちに異文化体験を」の考えのもと、2015年から海外短期留学を実施、毎年奨学生約50名が夏休み時期に2週間、海外で語学研修やホームステイ体験をします。費用は財団が全額負担。2019年(第5回)はカナダに留学しました。TOKYO GLOBAL GATEWAYでの研修も2019年からスタート。奨学生25名が春休みに3泊4日で「英語漬け」の異文化体験をしました。そのほか、タブレット端末の無償貸与や、仲間と交流できる「奨学生の集い」開催など、物心両面でのサポートに努めています。(2020年はコロナ禍のため上記記事は中止)



▲2019年、設立40周年記念式典を開催。



▲2019年8月、第5回海外短期留学。滞在地のカナダにて。

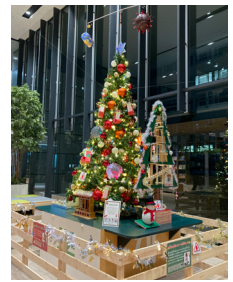
学研教育総合研究所

学研教育総合研究所は、学研グループの教育シンクタンク。子どもから高齢者まで、「学び」に関する国内外の最新情報を収集し、社内外に発信すると共に、「CBT」「IRT」や「情報活用能力」といったSociety5.0の社会における学びのあり方の観点に立つ調査・研究を行っています。40年以上前から行っている調査『小学生白書シリーズ』では、子どもたちの日常生活や学習、将来の夢などについて幅広いアンケート調査を実施・発信しており、2020年度は小・中学生を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う変化に着目した調査を実施しました。

学研科学創造研究所

学研科学創造研究所は、学研の科学コンテンツを財産として、科学技術の振興ならびに科学技術や知識の普及を目指し

た活動を行っています。実験教室や実験ショーなど、子どもから大人まで誰もが感動できるような「科学する場」を提供し、「クリエイティブに科学する心」を持つ人財の発掘や支援、育成を行っています。これからも「百聞は実験にしかず」の合言葉のもと、科学の面白さや驚き、発見を伝えていきます。



▲2020年のツリーは感染予防のため、非接触で動く仕掛けを作りました。

公益財団法人 才能開発教育研究財団

才能開発教育研究財団は、1967年8月、学習研究社(当時)の出捐により設立。公益事業を通して、幅広い教育支援活動を行っています。

■ 全国児童才能開発コンテスト

1963年に顕彰事業としてスタートし、2020年度で第57回を迎えました。図画・作文・科学の3部門で作品を募集し、小学生の文化的・科学的な才能の育成を目的に開催しています。毎年、3部門合計で約28,000点の応募があります。

■ 日本モンテッソーリ教育総合研究所

モンテッソーリ教育の研究及び普及の活動を行っており、モンテッソーリ教育の教師養成通信教育講座を開講しています。2020年9月には附属「子どもの家」と、その中にあるモンテッソーリ教具とその使い方を詳細に紹介するサイト「360°VIEW」をオープンしました。



<https://www.sainou.or.jp/montessori/casa/360tour/>

■ 教員免許状更新講習「eラーニング講習」

より受講しやすい環境を提供するため、インターネットを利用した教員免許状更新講習「eラーニング講習」を開設しています。いつでも、どこでも受講ができ、実践的な内容が学べると好評をいただいております。

■ 教育工学研究協議会

長年培った教育工学の知見や経験をもとに、教員免許状更新講習や教員研修、IMETSフォーラムの新しい形を探求してまいります。

一般財団法人 日本万歩クラブ

1965年の設立以来 国内初のウォーキング団体として、「国民の健康維持向上に寄与する」ことを目的として活動を続けています。2019年度は例年通り約80回のイベントを開催し、約6,000人のご参加をいただきました。ただ、2020年3月以降はコロナ禍のため、参加者の健康・安全・安心を最優先し、イベントの開催は休止しています。



Governance

ガバナンス

コーポレートガバナンスと内部統制

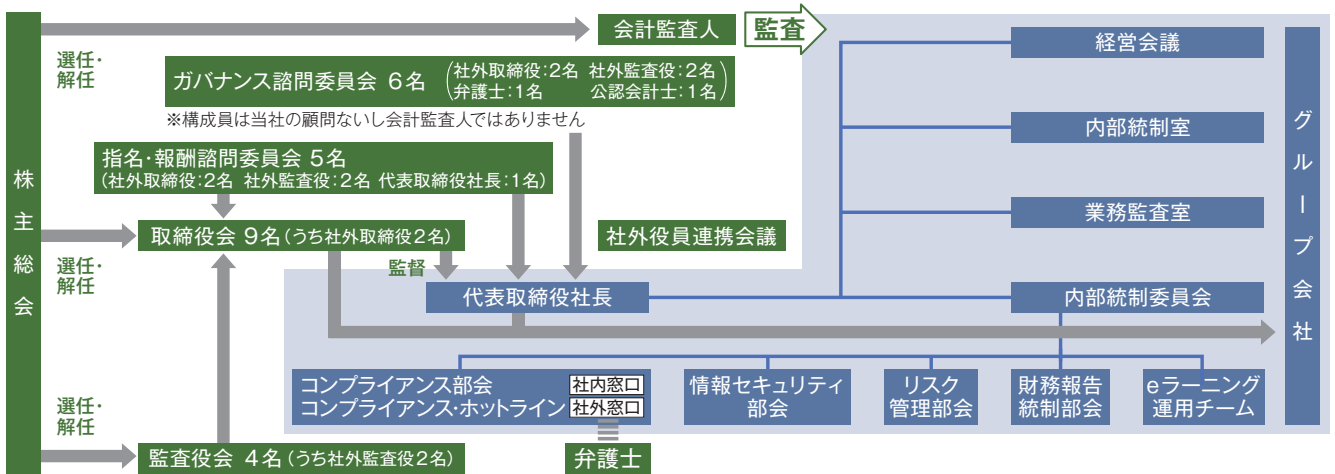
内部統制システムの考え方と整備状況

学研グループは、グループ理念に基づく「学研グループ企業行動憲章」を定めています。業務の適正性を確保するための体制（内部統制システム）を構築するために、2006年5月の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、2006年10月には内部統制委員会を設置し、同委員会のもとに4つの部会（コンプライアンス部会、情報セキュリティ部会、リスク管理部会、財務報告統制部会）と社員研修を担うeラーニング運用チームを設置しました。

コーポレートガバナンス体制

学研グループのコーポレートガバナンスの業務執行と監督機能は、取締役会が取締役9名で構成され、うち2名が社外取締役（独立役員）です。会社法で定められた事項のほか、グループ全体に関わる経営方針について意思決定を行い、かつ、取締役の業務執行を監督しています。監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役（独立役員）です。監査役会事務局を設置し、監査の品質向上と効率性の確保に努めています。また、第三者としての立場で、半期に一度、当社のガバナンスの状況を協議・提言する機関として、ガバナンス諮問委員会を設置しています。

■ 学研ホールディングス機関組織図（2020年9月末現在）



GRC（ガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス）研修

学研グループでは、毎期、すべての役員および従業員を対象に、コンプライアンス、リスクマネジメントを主要テーマにしたGRC研修を実施しています。

研修はおもにeラーニングを利用し、教材は学研グループにおいて独自に制作しています。社外の有識者で構成されるガバナンス諮問委員会のアドバイスを積極的に採り入れ、日々の業務における起こりやすい事故の具体的な事例を挙げるなど、より理解が深まるように工夫しています。

また、「学研グループ企業行動憲章」「学研コンプライアンス・コード」の定着度、および「情報セキュリティポリシー」の遵守状況についてのモニタリングを定期的実施し、健全な企業風土の醸成に取り組んでいます。

■ 75期 GRC研修一覧

1-1-1 CSR基礎研修（基礎編）	2-2-2 景表法 景品表示法の基礎
1-1-2 SDGsとESGで尊敬される会社を目指す	2-3-1 インサイダー取引
1-2-1 学研グループの人権尊重	3-1-1 情報セキュリティ（基礎編）
1-2-2 ハラスメントの防止	3-1-2 情報セキュリティ（応用編）
1-2-3 多様性の尊重	3-1-3 情報セキュリティポリシー遵守強化
1-2-4 働く人のメンタルヘルス初級編	4-1-1 学研グループのリスク管理について
1-2-5 働く人のメンタルヘルス中級編	4-1-2 社員としてのリスク管理
1-3-1 学研グループの社会・環境活動	5-1-1 財務報告に係る内部統制について（基礎編）
1-4-1 学研グループの製品安全への取り組み	5-1-2 個人情報の管理について
1-5-1 学研グループの理念	5-1-3 個人情報漏洩事故防止
2-1-1 学研グループのコンプライアンスコード	5-3-1 受託・通販・イベント事業の注意点
2-1-2 コンプライアンスの重要性	6-1-1 DX社内啓発
2-2-1 下請法	

取締役会の実効性評価

当社は代表取締役社長を除くすべての取締役・監査役を対象に、毎年1回、取締役会の役割・責務についての自己評価アンケートを実施し、分析結果と行動計画案からなる評価報告書案を作成し、ガバナンス諮問委員会に報告して客観的な立場からの意見を反映したうえで、取締役会で決議し、公表するものとしています。

1. 実施内容

2019年度と同様にアンケートを実施

【対象者】

代表取締役を除く取締役全員および監査役全員

【実施期間】2020年9月下旬

【質問事項】

- (1) 取締役会の構成について6項目
- (2) 取締役会の付議事項について5項目
- (3) 取締役会の開催、審議について4項目
- (4) 情報提供について8項目
- (5) 取締役会の役割・責務について6項目
- (6) 前年取締役会で決議した「2019年12月決定の行動計画」について

【評価の方法】評価の高い順番で5～1まで点数化

2. 実効性評価と分析評価

(1) 取締役会の構成について

取締役会はその役割や責務を果たすための知識、経験、能力をバランスよく備え、多様性と適正な規模となっているかとの点、社外取締役の属性、現状の社内取締役の構成については概ね評価する結果(全体の平均点3.8～4.3)となりました。

(2) 取締役会の付議事項について

取締役会の付議事項、経営計画の進捗状況の報告、投資の進捗状況の報告、株主総会議案の上程についての議論、取締役会決議に至るプロセスについては、概ね評価する結果(全体の平均点 3.9～4.6)となりました。

(3) 取締役会の開催、審議について

取締役会の開催回数、取締役会の審議時間、取締役会での建設的な審議の有無、取締役会付議事項の説明時間、プレゼンテーションの質のいずれについても概ね評価する結果(全体の平均点 3.7～4.3)となりました。

(4) 情報提供について

取締役会での審議に必要な情報提供、社外取締役への情報提供の質・量、社外役員への自社に関する情報提供、社外役員に対する経営課題の情報提供、社外役員への市場動向、競争環境の情報提供および社外役員に対する固有のリスク要因や法規制についての情報提供、社外役員連携会議の内容、社外役員と社内役員とのコミュニケーションのいずれについても、概ね評価する結果(全体の平均点 3.7～4.3)となりました。

(5) 取締役会の役割・責務について

グループ理念等の確立、行動指針の浸透、経営戦略や経営計画についての建設的議論、取締役の報酬体系の構成と内容、取締役会による経営幹部への委任についての明確化、役員に対するトレーニングについては、概ね評価する結果(全体の平均点 3.8～4.4)となりました。

(6) 2019年12月決定の行動計画について

行動計画①「取締役会審議のさらなる充実を図る」、行動計画②「社外役員に対する情報提供について実効性の向上を図る」、行動計画③「DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略推進のため、取締役を対象とした研修会を継続的に実施する」については、それぞれ3.8、3.9、3.7と、概ね評価する結果となりました。

3. 本行動計画の概要

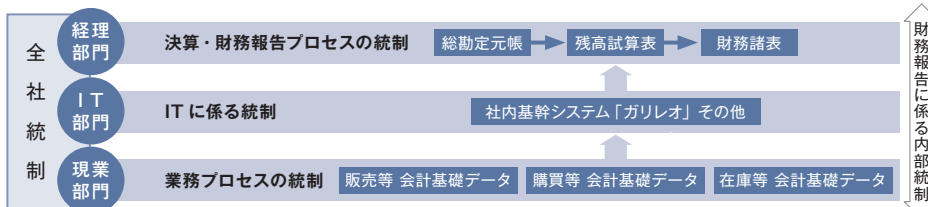
アンケートの分析結果を受け、外部有識者からなる当社ガバナンス諮問委員会で客観的な意見を聴取したうえで、「取締役会の実効性評価に関するアンケート」において、取締役と監査役の間に大きな評価差異のある項目、同じく社内役員と社外役員の間に大きな評価差異がある項目に関して、協議のうえ、評価差異の大きい項目から優先的に、具体的な対応方法を定め改善に取り組む」という本行動計画を策定しました。

財務報告に係る内部統制

学研グループにとって「内部統制」とは、グループの健全経営のために、すべての役職員が自主的、自発的に、その仕組み

や体制を確立することであり、業務の効率性を高め、法令や規範を守り、信頼性のある正しい財務諸表が作れるよう、日常の業務を的確に行うことです。左の内部統制の評価概要にあるように全社統制のもとに、経理部門による決算・財務報告プロセスの統制、IT部門のITに係る統制、そして現業部門の業務プロセスの統制が相互作用しています。

■ 財務報告に係る内部統制の評価概要



コンプライアンス

方針・考え方

学研グループは、あらゆるステークホルダーの期待に応え、社会から信頼される企業であり続けるため、「学研グループ企業行動憲章」を定め、企業活動における法令・社会倫理の遵守を宣言し、コンプライアンス経営の推進をうたっています。そのために「学研コンプライアンス・コード」を定め、学研グループ全体の基準としています。

「学研コンプライアンス・コード」は、ステークホルダーごとに規定を設け、「学研グループ企業行動憲章」を実践するうえで遵守すべき法令・社会倫理を明確に把握できる構成となっています。また通常の社内ラインによる報告ルートとは別に、コンプライアンスに関する相談・報告窓口として、「コンプライアンス・ホットライン」を設けています。

体制・仕組み

■ コンプライアンス部会の設置

学研グループにおけるコンプライアンスの確立及び推進に向け、法令を遵守した企業行動の徹底を図るための重要事項を審議することを目的に、内部統制委員会のもとにコンプライアンス部会を設置しています。コンプライアンス部会には、人権侵害や各種ハラスメントに対応するためのハラスメント対策チームも設置しています。

■ 審議事項

- ① 学研コンプライアンス・コードの普及および徹底に関する事項。
- ② 法令の制定・改廃、社会環境の変化等に基づく企業行動および学研コンプライアンス・コードの見直しに関する事項。
- ③ コンプライアンス違反の報告窓口（ホットライン）の運用に関する事項。
- ④ コンプライアンス違反が発生した場合の対応に関する事項。
- ⑤ コンプライアンスの運用体制（担当役員、各グループ会社担当者）に関する事項。
- ⑥ コンプライアンスの普及・徹底状況に関するモニタリングの実施に関する事項。
- ⑦ その他コンプライアンスに関する重要事項。

■ 構成と開催

コンプライアンス部会は、部会長1名、メンバー若干名および事務局により構成されており、部会長は、コンプライアンス部会を主宰し、コンプライアンス担当役員が就任。メンバーおよび事務局は、部会長が指名します。四半期に一度定例会を開催するほか、必要に応じて臨時会を開催しています。

内部通報制度の運用

「コンプライアンス・ホットライン」は全グループ会社社員から一元的に通報を受けており、社内通報窓口に加え、会社から独立した弁護士も窓口になっています。この内部通報は匿

名でも受けているほか、規定により、①通報者は何ら不利益を受けないことを明示し、②報復を禁止し、③担当者には秘密を洩らさない誓約をさせるものとし、④担当者は自己が関係する通報事案の処理には関係しないこと、を定めています。

また内部通報の通報事実および対応については、取締役会で報告し、さらにガバナンス諮問委員会で客観的な立場からの意見を聴取しています。

従業員コンプライアンス定着度モニタリングの実施

学研グループでは全従業員を対象にガバナンス、リスク、コンプライアンスについての研修を実施。またeラーニングシステムを活用して2年に一度「学研コンプライアンス・コード」定着度調査を実施しています。また2017年からは、「学研グループ企業行動憲章」定着度調査と同時に実施することで、定着度をさらに高めています。

■ 学研コンプライアンス・コード 定着度調査回答者数

実施年度	回答従業員数	回答率
2019年度（74期）	3,137名	85.80%
2017年度（72期）	2,862名	84.10%

腐敗行為を防止する取り組み

学研グループではすべての取引先と公平な関係を築き、公正で自由な市場競争を行います。いかなる状況であっても、カルテルや談合、再販売価格の維持など独占禁止法違反となるような行為は行わず、公正で自由な企業間競争を行います。また、取引先に対しては良識と誠実さをもって接し、公平かつ公正に扱います。

反社会的勢力への対応

学研グループは反社会的勢力とは一切関係を持ちません。また反社会的勢力から不当な要求を受けた場合は毅然とした態度で接し、金品を提供するなどの方法で解決を図ったりしません。会社または自らの利益を得るために、反社会的勢力を利用しません。

リスクマネジメント

方針・考え方

学研グループは、リスク管理に関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して適切な管理が可能となることを目的とした「学研グループリスク管理基本規程」を定めています。

当社グループの事業その他に関するおもなリスクには、法的規制等に関するリスク、自然災害や新型コロナウイルス感染症などの感染症の発生に関するリスク、情報シス

テムの障害に関するリスク、個人情報の管理に関するリスク、出版市場の動向に関するリスク、高齢者福祉事業の運営に関するリスク、子育て支援及び教室・塾事業の運営に関するリスク、海外への事業展開に関するリスクなどがありますが、これらのリスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保します。

体制・仕組み

学研グループは、リスク管理に係るグループ内規程、および組織を整備するための基本方針に基づき、「学研グループリスク管理基本規程」を定めています。さらにこれに関連し、学研グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応するため、「学研グループリスク管理マニュアル」を定めています。リスク管理にあたる統括組織として、内部統制委員会のもとにリスク管理部会を設置し、グループ各社で選任されたGRC※担当取締役及びリスク管理担当者と連携を取り、各種リスクの評価及びコントロールを行っています。

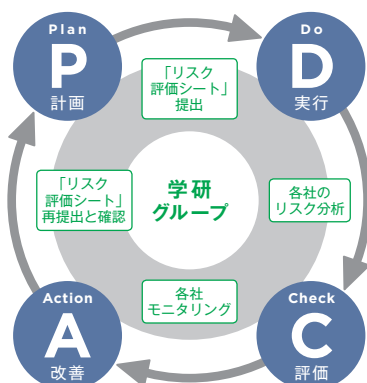
※GRC=Governance Risk Compliance

個人情報保護

学研グループは、「学研グループ個人情報保護ガイドライン」のもと、お客様や株主の皆様などの個人情報の取り扱いについて具体的基準等を定めています。

■ リスク評価シート

■ リスク評価シートを活用したPDCAサイクル



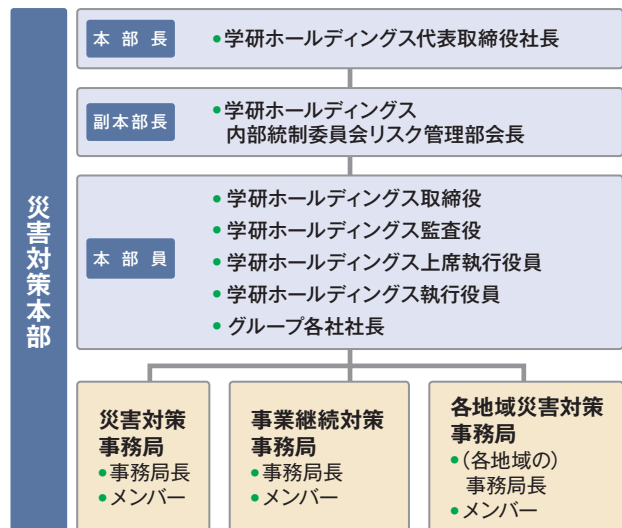
情報セキュリティ

学研グループでは、保有する情報資産および皆様より預かりする個人情報の管理と保護のために「情報セキュリティポリシー」を定め、その遵守をすべての役職員に徹底しています。2015年7月に「マイナンバー取扱基本規程」、2016年7月に「学研グループ情報機器管理規程」を制定（2016年10月1日から実施）し、2016年10月に「学研グループ情報セキュリティポリシー基本方針」を全面改定しています。

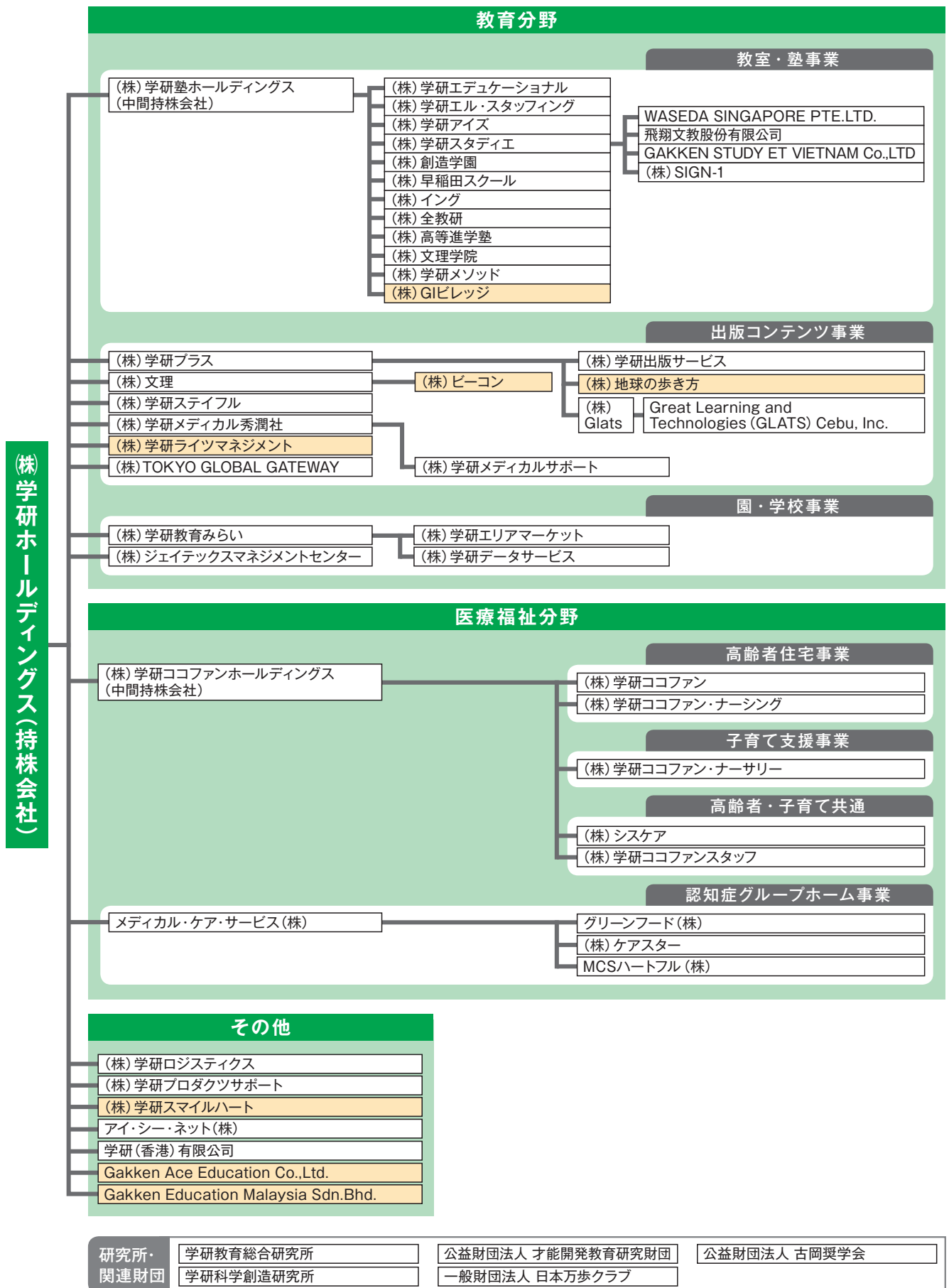
災害対策

学研グループでは、災害リスクが発生した際、もしくは発生するおそれがある場合、災害対策本部を設置し、災害対策体制に移行します。また、事業継続対策事務局は、あらかじめ策定した事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）に基づき、学研グループの事業継続対策を俯瞰しつつ、支援やアドバイスを行います。さらに、学研東京本社ビルにおいては、東京都が制定した「帰宅困難者対策条例」に基づき、帰宅困難者対策についても防災対策マニュアルなどで整備しています。

■ 災害対策本部組織図



学研グループの会社一覧 (2021年1月現在)



□ 連結子会社(43社) ■ 非連結子会社(7社) ※一部の会社は省略しています。

一般社団法人 日本能率協会による第三者意見

学研グループでは、「学研グループCSRレポート2021」（本誌）とWeb版におけるレポーティングのあり方などについて、一般社団法人 日本能率協会から第三者意見を受けています。この第三者意見を通じて、学研グループの今後のCSR推進に役立てていきます。



株式会社 学研ホールディングス 殿

「学研グループ CSR レポート 2021」への第三者意見

総合評価意見

「学研グループ CSR レポート 2021」（以下、「CSR レポート」）では、「新グループビジョンと価値創造モデルを策定」にて、2030年に向けた学研グループの取り組みが開示されております。また、新グループビジョンがつけられ、学研グループとしての方向性が新行動指針とともに示されています。「学研の価値創造モデル」では、マテリアリティに経営資源を投入し、どの分野の活動に注力するのかをSDGs（Sustainable Development Goals）の目標と関連付け、経済的価値の向上と社会課題の解決に貢献することが発信されています。学研グループの新グループビジョンである「想像の先を、創造する」は、SDGsが全会一致で国連にて採択された文書名「Transforming Our World（我々の世界を変革する）」と同様に「変革」に向けた強いビジョンが読み取れます。既存事業の先の「変化」ではない、未来を見据えた「変革」に向け、新たな価値が「創造」されていくことを期待します。

CSRレポートの「学研グループのCSR」ではマテリアリティが記載されています。マテリアリティとした重要課題に関して、マテリアリティを特定するためのプロセス、基準を明らかにすることが望まれます。外部要因、内部要因の検討、優先順位づけ等の重要課題決定のプロセスを明示することにより、重要性に基づくCSR情報の開示、及び、本業とCSR活動のつながりがより一層進められていくと考えられます。

CSRレポートでは、SDGsの17の目標のうち、3、4、11（「目標3：全ての人に健康と福祉を」、「目標4：質の高い教育をみんなに」、「目標11：住み続けられるまちづくりを」）の3つが重点目標として設定されていますが、社会・環境の変化等のメガトレンドの課題に対して「重点目標の成果として学研グループが社会にもたらすアウトカム（成果・変化）は何なのか」をより明確にすることにより、企業にとっての長期的価値が、より変革に向けた内容となることが期待できます。また、SDGsの目標を重点目標に関連付けすることに加え、169のSDGsのターゲットも考慮することにより、SDGsの視点を広げ、相互に関連する17の視点（SDGsの17の目標）を活用し、SDGsへの取り組みが深まり、ステークホルダー、企業にとっての価値につながる可能性が高まります。特に目標4の教育は、17の目標全ての前提となるような横断的な目標であると言えます。教育サービス事業を持つ学研グループがSDGsに貢献できるフィールドは広いと考えられ、より一層の取り組みを期待いたします。

第三者意見の手続き

一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター(以下、「JMACC」)は、株式会社 学研ホールディングス (以下、「学研」)より「CSRレポート」に対する第三者意見の依頼を受け、これを実施しました。JMACCは、学研及びそのステークホルダーとは独立・公平の立場から、CSRレポートの記載内容について評価を行い、その基礎情報をもとに本意見書を作成しました。JMACCの責任は、下記の手続きの範囲で得た情報をもとに、その限定された範囲で評価を実施することです。よって、本意見書は、CSRレポートに公開されている定量及び定性情報が一般に普及している作成基準に準拠して正確に算定及び記載され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結果を表明するものではありません。

意見書作成のために実施した手続き：CSRレポートに対して、JMACC版チェックリストに基づき文書審査を実施

- CSRレポートの記載内容とGRIスタンダードの開示事項を対比
- 開示事項ごとの適合状況等をデスクレビュー評価として提示

2021年2月22日

一般社団法人 日本能率協会
地球温暖化対策センター



学研グループ CSR REPORT 2021

2021年3月発行

前回発行年月：2020年3月

次回発行予定：2022年3月

お問い合わせ先：

株式会社 学研ホールディングス CSR 推進室
〒141-8510 東京都品川区西五反田 2-11-8
電話 0570-056-710 (学研グループ総合案内)

発行元：株式会社 学研ホールディングス
表紙・本文デザイン：スタジオ ギブ